

2019（令和元）年度

# 事業報告書

学校法人 横浜商科大学



## 目 次

I. 2019（令和元）年度事業計画を受けて	1
II. 法人の概要	
1. 建学の精神と実効型ビジネス教育	2
2. 教育方針及び3ポリシー	2
3. 設置する学校	6
4. 設置する学校の学生の状況	7
5. 役員等の状況	7
6. 教職員の概要	7
III. 事業の概要	
1. 教育研究の概要	8
2. 管理運営	26
IV. 財務の概況	
1. 財産目録	32
2. 貸借対照表	33
3. 収支計算書	34
4. 決算の概要	39
5. 経年変化比較	42
6. 財務比率比較	45



## I 2019（令和元）年度事業計画を受けて

2019（令和元）年度事業計画の重点目標及び方策の概要は、以下の6項目とした。

1. 入試・広報活動の推進を軸とした経営基盤の安定化
2. 学部の再編成を視野に学科改組・新設にあわせたカリキュラムの検討・改編を実施
3. 教職協働による学生支援とキャリア支援の拡充強化を図るため、学生ポートフォリオの導入や実効型ビジネス教育等を推進
4. 地域貢献・協働事業や産官学連携事業等の多様な地域連携の推進
5. 研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進
6. 同窓会、育友会とのさらなる連携の推進

これらの重点項目をいかに執行したかについて事業報告を行う。

## II 法人の概要

### 1. 建学の精神と実効型ビジネス教育

本学は、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』のもと、これまで数多くの有為な人材を輩出している。

特に昨今は、現場力を養い、アクティブな人材を育てる商大独自の「実効型ビジネス教育」を目指している。まずはやってみるという「行動力」、しっかりやり遂げる「実践力」、そして、目的や課題を明確にして効果的に解決できる「課題解決能力」、さらに、みんなで課題解決できる「協働力」を身につける。これらが、大学全体の教育方法を通じての4年間の成長サイクルとなる。さらに、アセスメント・ポリシーを以下のとおり制定することにより、3つのポリシーを評価・検証し、その結果を改善・進化につなげている。

### 2. 教育方針及び3ポリシー

本学が果たすべき役割については、大学WEBサイト等に教育方針として示されている。

教育方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・高度な専門的職業人としての知識の修得</li><li>・高潔な倫理的水準の維持</li><li>・職業に対する強い使命感・責任感の修得</li><li>・崇高な奉仕の精神の養成</li></ul>
------	---

上記の教育方針に則り、ディプロマ・ポリシーを定め、各学科の教育目的を設定し、これらに基づいたカリキュラム・ポリシーの下に日々の教育活動を実践し、アドミッション・ポリシーに基づいた募集活動を展開している。

#### (1) ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与する。

- ① 知識を取り込む力（知識・理解）として、グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。
- ② 問題発見・解決力（思考・判断）として、多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。
- ③ コミュニケーション力（知識・技能）としてグローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。
- ④ 社会貢献力（態度・意欲・関心）として、社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。
- ⑤ コラボレーション力（態度）として、主体的に行動し他者と協働できる。
- ⑥ 専門的知識・技能の活用力（思考・判断）として自立したプロフェッショナルとして事を托される場面でその知識・技能を活用できる。

## (2) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学では、建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

### <教育課程編成の方針>

- ① ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得と職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、「社会人基礎力プログラム」と「学部基礎プログラム・専門基礎」の科目群を設置する。
- ② 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、「学部基礎プログラム・総合基礎」の科目群を設置する。
- ③ ビジネスのプロフェッショナルとして活躍するために求められる体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、学科ごとに「学科専門プログラム」の科目群を設置する。
- ④ 現実のビジネスと専門知識とを結びつける実践的かつ学際的な授業を通して、即戦力として活躍し、現場の問題を発見しそれを解決する能力を育成することを目標に、「フロンティアプログラム」を設置する。
- ⑤ 獲得した知識や技能を統合し、課題を解決し社会へ貢献する行動と態度を育成するために「課題研究プログラム」の科目群を設置する。

### <実施の方針>

- ① 各授業科目において、授業の目的、到達目標、ディプロマ・ポリシーとの関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。
  - ② 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。
  - ③ 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。
  - ④ 講義管理システムなどを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。
  - ⑤ 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。
- (3) アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
- 本学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

- ① 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ② 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人
- ③ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- ④ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人
- ⑤ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- ⑥ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

#### (4) 横浜商科大学アセスメント・ポリシー

本学の教育課程がディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回しています。

なお、本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

- ① それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと
- ② さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ③ ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- ④ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- ⑤ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

#### アセスメントの流れ

- ① 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント  
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- ② 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント  
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。
- ③ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント  
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- ④ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント  
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCAサイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。
- ⑤ アドバイザリー・カウンスルによる外部からのアセスメント  
各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証
機関レベル (大学全体レベル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種入学試験</li> <li>入学時アンケート調査</li> <li>資格取得者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生調査</li> <li>課外活動状況</li> <li>退学率</li> <li>休学率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学位授与数</li> <li>卒業時アンケート調査</li> <li>卒業生調査</li> <li>卒業率</li> <li>就職率</li> <li>進学率</li> <li>奨励資格取得数</li> </ul>
教育課程レベル (学科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学前教育結果</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>英語力診断テスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況・GPA</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>授業協力企業アンケート</li> <li>英語力診断テスト</li> <li>アクティブ・ラーニング授業実施状況</li> <li>ICT活用授業実施状況</li> <li>授業外学修時間調査</li> <li>SA 学生数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディプロマ・ポリシーの達成度</li> <li>卒業論文</li> <li>通算 GPA</li> </ul>
授業科目レベル		<ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況</li> <li>シラバス</li> <li>定期試験</li> <li>授業評価アンケート</li> </ul>	

### 3 学科の教育目的

学 科	教 育 目 的
商 学 科	現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成します。
観光マネジメント学科	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成します。
経営情報学科	先端の IT 教育に加えて、中小企業経営やマネジメント、マーケティングなどビジネスを動かすための幅広い知識を身につけます。さらにコミュニケーション力や英語力、キャリア形成など、横浜商科大学独自のプログラムによる社会人基礎力を兼ね備えたビジネス人材を育成していきます。

## 【本学の特徴】

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部の単科大学として、社会的役割を担ってきた。本学の特徴や個性（大学像）を集約すると、以下の3点に絞ることができる。

第一は、本学は前述のとおり単科大学を堅持し、入学定員も295名であり、学部としても決して大規模ではない。教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれる最善に近い規模であると言えよう。一人ひとりの教職員が、多くの学生の顔を覚えており、名前と顔が一致する学生も少なからずいる。そのため、複数の教職員の目が学生一人ひとりに注がれることとなる。また、学生数が少ないため賑わいには欠けるが、キャンパスは落ち着いた雰囲気を醸し出し、学生同士もいつの間にか顔見知りとなり、まとまりのあるコミュニティが形成されている。

量的な拡大により近代的な校舎建設・設備更新は容易となるが、本学はそれらよりも、規模が小さいことを活かした教育の質的充実、少人数教育による大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり「商学」だけの単科大学であり小規模大学であることから、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特徴がある。

第二は、少人数教育を徹底している点である。大学が小規模であっても大教室によるマス教育は可能であり、小規模大学＝少人数教育ではない。それに対して本学では、初年次教育として1クラス30名程度のクラスをSAの導入により少人数グループに分け、アクティブ・ラーニング形式の社会力基礎演習、キャリア形成及び英語を必修とし、クラス担任制も導入している。また、2年次以上でも最大でも15名程度のゼミナールを必修化している。教職員の負担は決して小さくはないが、本学では少人数教育を充実させている。このような教育方式を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習到達度に応じた個別性の高いきめ細かな指導が可能となっている。

第三の特徴は、横浜の立地特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。横浜三大商店街のひとつである野毛商店街及び横浜中華街との連携による特別講義は、学生のみならず一般の参加も受け付けており、地域社会で好評を得ている。学生総合支援部が中心となって実施している外部講師招聘制度は横浜を中心とした地域社会の第一線で活躍する方を講義に招き、その業界の現状等を責任者の経験と視点から講義して頂いている。また、学術・地域連携部が中心となって実施している公開講座は今年で連続30回以上に亘り、その叢書の発行も行っている。さらにキャリア支援部を中心に実施している育成講座あるいは地元企業との連携によるインターンシップ制度の活用などがある。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じて、「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受け継ぎ、更なる前進を目指している。

### 3. 設置する学校（2019（令和元）年5月1日現在）

横浜商科大学

学長 小林雅人

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町776

4. 設置する学校の学生数の状況

2019（令和元）年5月1日現在

学部	学 科	1年次		2年次		3年次		4年次		合 計	
		定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
商	商	145	211	140	193	150	167	150	169	585	740
	観光マネジメント	70	83	70	76	74	82	74	76	288	317
	貿易・観光	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
	経営情報	80	75	80	90	86	72	86	52	332	289
	計	295	369	290	359	310	321	310	300	1205	1349
2018(平成30)年度		290	376	290	333	310	271	310	315	1200	1295
差 異		5	△7	0	26	0	50	0	△15	5	54

5. 役員等の状況（2019（令和元）年5月1日現在）

役員（理事：定数7～9・監事：定数2）

理事長 清水 雅彦  
 理事（常勤） 伊藤 穰 貫洞 玲子 小林 雅人 佐々 徹 原 邦夫  
 理事（非常勤） 大村 達彌 北浦 正行 谷口 恒明  
 監事（非常勤） 金澤 紀男 廣川 智子

評議員（定数：15～19）

評議員（学内） 伊藤 裕久 伊藤 穰 浮田 善文 貫洞 玲子 小林 雅人  
 佐々 徹 清水 雅彦 原 邦夫 福田 秀雄  
 評議員（学外） 遠藤 武司 大村 達彌 北浦 正行 鈴木 康彦 高岡 周一郎  
 谷口 恒明 中山 紀子 松本 一彦 山崎 好美 亘 昭二

6. 教職員の概要（2019（令和元）年5月1日現在）

教員

区分 年度	専 任 教 員			兼任講師	合 計
	教 授	准教授	専任講師		
2019（令和元）年度	22	12	13	58	105
2018（平成30）年度	22	12	12	57	103
差 異	0	0	1	1	2

職員

区分 年度	法 人	専 任	アルバイト・派遣	合 計
2019（令和元）年度	2	45	17	64
2018（平成30）年度	2	46	16	64
差 異	0	△1	1	0

### Ⅲ 事業の概要

#### 1. 教育研究の概要

2019（令和元）年度の商学部の課程、学内組織、学年暦（行事日程）は以下のとおりである。

#### 【商学部の課程】

商学部に商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科の3学科を設置し、教育方針に基づいたカリキュラムに従い講義を実施している。

#### 2019（令和元）年度 開講科目数（実績）

プログラム	必修／選択	配当学科	開講科目数
社会人基礎力プログラム	必修	全学科	32
学部基礎プログラム 総合基礎	選択	全学科	46
学部基礎プログラム 専門基礎	必修	商学科	2
	必修	観光マネジメント学科	2
	必修	経営情報学科	2
	選択	全学科	20
学科専門プログラム	選択	商学科	42
	選択	観光マネジメント学科	29
	選択	経営情報学科	30
課題研究プログラム	必修	全学科	1
	選択必修	全学科	10

※ 学科専門プログラム科目は複数学科に配当されている場合がある

#### 2019（令和元）年度 学内組織

役職	氏名
学長（常任理事）	小林 雅人
商学部長（常任理事）	佐々 徹
商学科長	佐藤 義文
観光マネジメント学科長	竹田 育広
経営情報学科長	浮田 善文
地域産業研究所長	小林 二三夫
教務専門部会長	柳田 義継
学生支援専門部会長	諸上 詩帆
国際交流専門部会長	東本 裕子
キャリア支援専門部会長	田中 聖華
学術・地域連携専門部会長	佐藤 義文
アドミッション・広報専門部会長	伊藤 穰
学生相談室長	総田 はるみ
先端教育開発研究所長	吉田 隆弘
先端教育開発研究所 英語教育部主任	清水 恵子 スタンボーグ
教職センター長	高橋 浩

2019（令和元）年度 学年暦					
春 学 期	事前オリエンテーション	3月29・30日	秋 学 期	秋学期授業開始	9月23日
	年度・春学期開始	4月1日		体育の日（祝日講義日）	10月14日
	新年度オリエンテーション	4月1日～5日		飯山祭	11月16日・17日
	入学式	4月4日		体育の日（祝日講義日）	10月14日
	講義開始	4月8日		年末年始休暇	12月24日～1月5日
	開学記念日（講義日）	4月18日		秋学期最終講義日	1月24日
	春学期最終講義日	7月26日		補講日	1月27日～29日
	補講日	7月29日～31日		秋学期定期試験期間	1月30日～2月5日
	春学期定期試験期間	8月1日～9日		追試験	2月6日・7日
	追試験	8月8日・9日		成績発表	2月25日
	成績発表	8月20日		卒業発表	3月4日
	卒業発表	9月5日		学位記授与式	3月14日（※中止）
	学位記授与式	9月14日		秋学期・年度終了	3月31日
	秋学期オリエンテーション	9月19日～20日		※COVID-19感染拡大防止により、学位記の授与は郵送対応とした。	

## 2. 教育の質的維持・向上の取り組み

学生総合支援部のミッション、基本方針に基づき、2019（令和元）年度事業計画において、以下のとおり重点施策を設定し実行した。

### (1) 学生総合支援部

#### ① 学生ポートフォリオ（学生カルテ）の導入と運用

学生に対し、具体的かつ包括的に支援するための記録方法として学生ポートフォリオを導入し、アカデミックアドバイザー（教員）と学生総合支援部職員との情報共有を行った。これにより、就学指導等で収集した学生の不満や不安の訴えなどに対しよりの確なアドバイスを行うことで、在学中の様々な躓きを取り除き、中途退学防止に活用した。

#### ② 個々の学生の包括的支援機能の強化

前項の学生ポートフォリオ導入と同時に、在学生による学生相談を目的としたピアルームの設置や新入学生に対する入学前からの学修面・学生生活面の双方からの支援を強化した。

### (2) 教務課

#### ① 教育効果の向上と学生の授業満足度向上のための実現可能なシステムの構築

授業改善書によるPDCAサイクルの運用方法は、授業評価アンケート等の信ぴょう性を高め、より実効力の高いデータ収集を行うための検証を行うとともに、その他ゼミナール選択や授業に対する学生の動機付けを根本から見直すための付帯的な調査を行い、その結果を基に修学支援等の実施方法の改善に活用した。

#### ② 修学支援の強化

学生支援課との協同によるきめ細かい修学相談会の実施や成績証明書等様式の改善を通じて、学生が自分自身の成績状況の把握や、卒業に関する要件をより理解できるようにした。また、これに対応する解説様式を開発し、学生及び保証人に周知した。

また、これを修学相談会や個人面談などで、反復して活用することにより、学生が単位の修得状況を自分自身で検証し、目標を立てて履修する傾向が強くなり、 Semester 開始時の履修を全く行わない学生が減少した。

### ③ 現状課題の検証と早急な課題解決の提案

事業計画における出欠管理システムの導入を目指し、秋学期よりいくつかの授業において稼働試験を行ったが、本格的な導入の前に新型コロナウイルスの対応業務により停止してしまったため、2020年度中の導入を目指す。

### ④ その他

上項①～③の効果をより高めるとともに、本学の実効型ビジネス教育の教育効果をより高めるため、授業設定そのものの現状検証と検討を行った。授業時間と学期開講期間の変更を検討・提案した結果、来年度より1コマ100分の授業を導入することとなった。

## (3) 学生支援課

### ① 学生団体等による学内外活動の一層の活性化と支援

学生団体の学内外活動の活性化を図るため以下の支援を行った。

財政的支援の強化策として、「課外活動援助金制度」を拡充し、審査方法を取り入れ、強化部に対しては目標設定を行うなどして、活動促進を進めている。また、課外活動への学生加入の促進、体育部連合会・文化部連合会が関係する活動（貢献度）に応じて援助金が加算されるポイント制を2019（令和元）年度も継続した。なお、学生自治会の活性化に向けた改革案として、学友会組織への移行を模索している。

### ② 各種学内行事・イベントの改革

ア これまで行っていた学内行事・イベントを検証し、ブラッシュアップした内容での開催

学生行事を実施するに当たり、学生団体の企画立案段階から学生支援課職員などが関わり、イベント実施に向けた底上げを図った。また、学生等への周知方法や開催時期などを変更する事により、多くのイベントで参加者の満足度を向上させる事に成功した。

なお、各イベントでアンケート調査を実施するなどして、運営側学生の意欲増進と参加学生のニーズについて更なる検証を進めている。

イ 新規イベントの検討、実施

新規イベントとして、新たな交流機会の創出を目的に「商大女子会」を実施し、女子学生同士の交流機会を増加した。また、留学生会による「ハロウィンイベント」を開催して、各種コミュニティの創設を推進した。

### ③ IRを活用した学生支援の充実（学生満足度の数値化）

各種イベントにおける満足度調査を行った。データを積む事により制度の高い検証に結び付けたい。

## (4) 健康支援部

### ① 学生支援についてのサポート体制充実

学生総合支援部・キャリア支援部と合同定例会議を開催し、情報の共有と組織的な支援が行えるよう連携を強化することに成功した。また、修学相談会への参加、育友会（父母組織）面談会などへも参加し、保健室を普段利用しない学生の状況把握に努めた。

② 教員組織との連携強化

学生相談室が主体となり、対応困難学生に向けた教員向けFDを開催した。これにより学生を直接指導する機会の多い教員側の不安の払拭や学生相談室に関する認知の向上を果たした。

③ 健康習慣の獲得支援について

健康診断結果の個別配布に加え、所見のある学生及び教職員に対しては、対面による健康相談・保健指導を行い健康への理解を深めた。また、定期的に精神科医との面談日を設け健康支援体制の強化を推進した。

(5) 研究活動

教育職員の重要な職務である研究活動を支援するために、個人研究費を基本研究費（一律10万円を支給）と研究奨励費（前年度に科研費を申請した教員を対象に支給）とすることで、積極的に研究する意思のある教育職員を財政的に支援した。また、各学科に予算配分している特別研究助成金制度を併用することにより更なる財政的支援を行った。各教育職員はこれらの資金を活用して、下表の研究テーマに沿った研究を行った。

氏名	職名	研究テーマ
秋山 友志	特任講師	・都市部における着地型観光事業者と地域住民との協働に関する研究
池村 司	専任講師	・レジスタンス運動後の脳血流低下が認知課題中の脳血流の応答性に及ぼす影響 ・運動時の眼底循環について
石橋 嘉一	准教授	・長期的学習成果の実証的研究 ・学習者の対人志向性の実証的研究 ・IR データを基にした実証的研究
伊藤 穰	教授	・「大学教育の「規制」と大学教育のアウトプットの関係」
岩倉 由貴	准教授	・広範囲に及ぶペット関連市場の全体像を整理し、現状を把握する。
浮田 善文	教授	・実験計画法における効率的な同時実験に関する研究
内田 学	教授	・ラミゴモンキーズのマーケティング戦略 ・高知ファイティングドッグスの経営戦略
榎本 真俊	専任講師	・制御システム向けセキュリティ検証環境に対する要件抽出 ・人間の行動が通信システムや情報システムに与える影響を検証するシステムの開発
大島 研介	専任講師	・点字読書速度に及ぼす諸要因の影響 -黙読の読書速度に関する検討-
大西 純	教授	・在アジア日系企業における現地人従業員と日本人管理職間の異文化間職場摩擦の防止または減少により、より効果的な人的資源管理手法を提案する。
大野 正人	特任教授	・宿泊施設、宿泊産業のビジネスモデルに関する研究
恩田 登志夫	特任教授	・コンテナ船荷役組織における革新的な取り組みについての研究
総田 はるみ	教授	・応用言語学をベースとし、「第二言語習得」及び「異文化理解・コミュニケーション」の領域から、観光事業における「接触場面」を主たる研究対象・フィールドとしている。具体的には「外国人観光客対応」「観光ビジネスにおける国際協働」「ホスピタリティ・マネジメント」等とコミュニケーションの関係性を明らかにする。

金子 真奈美	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国児童文学における <b>monster</b> の象徴性</li> <li>・英国児童文学における <b>orphan</b> 研究</li> </ul>
亀井 隆太	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者と法（民法・成年後見、比較法研究を中心）の分野における研究</li> <li>・交通損害賠償における割合的判断の理論についての研究</li> <li>・保証人の求償と代位（科研費研究）</li> <li>・自治体に関する裁判例の研究</li> </ul>
河田 幸	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代英米文学における英日翻訳</li> <li>・オフィスで生かせるビジネス英語</li> </ul>
木村 登志子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二言語習得における言語学習アプリケーションの役割について</li> </ul>
木村 有里	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語社会における母語維持の重要性（商大生の事例から）</li> <li>・南部弁の継承</li> </ul>
小島 敏明	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内経済循環モデルの開発</li> </ul>
小林 二三夫	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売流通の研究</li> <li>・貿易実務の研究</li> <li>・老年学の研究</li> </ul>
小林 雅人	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペルー北部沿岸における水温・塩分連続観測</li> </ul>
佐々 徹	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家業としてのスモールビジネスにおける経営後継者育成の実践</li> <li>・大学の人的資源（学生・教員）と商店街等との連携による協働活性化事業の社会実験</li> </ul>
佐藤 浩之	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携事業における契約問題に関する一考察</li> </ul>
佐藤 義文	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税法における遡及立法</li> </ul>
清水 恵子 スタンボーグ	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A Study of Usage of Polite Expressions in Business English in the United States (アメリカ合衆国のビジネス環境における丁寧表現の使用現況)</li> </ul>
白須 洋子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育と日本文化研究の融合</li> </ul>
末田 美香子	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異文化接触場面における母語話者と非母語話者の言語行動</li> </ul>
鈴木 勝浩	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに導入されることになる「監査上の主要な検討事項」を中心に、監査報告書の変革とその背景について検討</li> </ul>
高津 勝	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs 及びESG要素を含む非財務情報の制度化に与える影響</li> </ul>
高橋 篤史	特任准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT を活用した商品企画・制作と SNS でのプロモーションについて</li> </ul>
高橋 浩	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間関係及び教育的関係を根底から支える「絶対無」の構造について探究し、教育的人間関係の在り方についての考察</li> </ul>
竹田 育広	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方遊園地・テーマパークの経営</li> <li>・観光移動に関する研究調査</li> </ul>
田中 聖華	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職協働によるキャリア支援とキャリア教育必修化の教育効果についての検証とまとめ</li> <li>・「正課授業としてのインターンシップが学生生活の充実に与える影響について」の研究調査</li> </ul>
坪川 弘	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体訴訟の理論と構造</li> </ul>

東本 裕子	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用言語によって話し手の心持ちがどのように変化するか、L2 (Second Language Self) の構築と英語学習におけるその有効活用、また学習を通して学生の自己肯定感を向上させられるようなリメディアル英語教育の指導法の探求に関する研究</li> </ul>
遠谷 貴裕	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストック・オプションの付与が経営者の行動や市場に与える影響について実証研究</li> <li>・会計教育が IT 環境の進展によりどのような変化が起こったのかについて、アメリカの大学のカリキュラムを中心に調査</li> </ul>
永野 智久	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鬼ごっこを活用したスポーツ共創についての研究</li> </ul>
中村 宣博	専任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筋力トレーニングに伴う動脈硬化度の増加が動脈圧受容器反射感受性に及ぼす影響</li> </ul>
中村 純子	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光における災害の言説分析—東日本の地震と津波を中心に—</li> </ul>
羽田 功	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ユダヤ人問題」について、特に「不安定性」「不確実性」をキーワードとしてヨーロッパ・ユダヤ人とヨーロッパ社会の関係性の変化を歴史的に再検討する。</li> </ul>
本多 正敏	特任講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語における語順交替と極度性（ある言語表現が想定外の値に言及する概念）についての研究</li> </ul>
村林 裕	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツクラブが指定管理者としてスタジアムアリーナを運営することの現状と課題</li> </ul>
森 佳子	特任教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融市場における短期金利の均衡理論の研究</li> <li>・米連邦準備制度理事会の量的緩和の研究（金融市場、金融規制、マクロ経済等へのインパクト分析）</li> </ul>
諸上 詩帆	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的なインタラクティブ・マーケティングの在り方を検討するために、活性化された従業員と顧客を抽出するためのモデルを構築した。さらに、従業員の活性化の実現のためには、就業前であるキャリア探索期から継続的に、個人の特性に合ったカスタマイズ型のキャリア支援を実施することで、上司による適切な管理を実現することが必要不可欠であるという認識のもと、就業前の大学生の個人特性とキャリアレジリエンスとの関係を実証する研究を実施した。</li> </ul>
柳田 義継	教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における Web の活用について、商店街における Web サイトやソーシャルメディアの活用の方法や可能性、課題を検討した。</li> <li>・鶴見区と連携し、鶴見区の魅力を Web で情報発信する取り組みを行った。</li> <li>・ビジネス情報教育に関わる研究活動を行っている NPO の BIEC (ビジネス情報教育協議会) にて研究活動を行った。</li> </ul>
吉田 隆弘	准教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な利便性と信頼性を有する次世代分散ストレージシステムの実現、及び安全性を考慮した場合の性能解析や総合評価方法などの検討・高機能な分散ストレージシステムにおけるプライバシーを考慮した情報検索システムモデルの提案とその特性の解析</li> </ul>

## 【キャリア支援部】

キャリア支援部の基本的ミッションを踏まえ、進路支援、学生のキャリア開発、キャリア形成に資する活動を行った。

(1) キャリア開発支援の推進について、主として以下を正課授業との連携や課外で実施した。

① 就職意識の醸成に関する事業

- ア 1年次キャリア形成科目との連携による講座実施
- イ 2年次、3年次キャリア形成科目と科目担当教員との協働による授業運営
- ウ 企業インターンシップに関連する事業の推進により就労体験の機会を創出
- エ 3年次留学生科目との授業連携、スポットによる留学生支援講座の実施
- オ 就職総合演習等課外セミナーを複数実施

② 筆記試験対策に関する事業

- ア 2年次、3年次に対し、筆記試験対策講座・模試・解法講座、コンピテンシー診断、ES対策講座

(2) 企業とのマッチング支援の推進について、主として以下を正課授業との連携や、課外で実施した。また、企業や他大学等との情報交換会の実施により、多方面とのパイプ強化に努めた。

① 業界や企業理解に関する事業

- ア 株式市場からみた会社選び、労働法制等理解講座
- イ 業界研究会
- ウ しゃべり場

② 就職支援事業

- ア 4年次向け就職支援講座の運営
- イ 個別面談・添削指導・模擬面接・キャリアカウンセリングなどの実施
- ウ キャリアデザインノートの作成及び利用法セミナーの正課授業との連携による実施
- エ 進路届の保管及び「就職活動の記録」の作成と配布
- オ 求人企業の開拓及び求人票の学生への公開（求人システム）
- カ 企業訪問及びこれに付随する業務
- キ 学内企業説明会・単独企業説明会
- ク グループディスカッション対策・面接対策講座の運営

③ 研修・研究に関する事業

- ア 神奈川県私立大学就職研究会への参加
- イ 全国私立大学就職研究会への参加
- ウ 日本私立大学協会・関係研修会への参加
- エ 企業との交流会（新型コロナウイルス感染拡大防止により中止）

(3) 資格取得支援の推進について、主として以下を行った。

2019（令和）元年度の資格取得支援については、前年度に引き続き以下の事業を実施した。今年度は日商簿記1級合格者を2名輩出し、税理士試験については講座開講以来初となる女子学生が財務諸表論及び簿記論の科目合格を果たした。

資格講座の開講及び合格状況

講座名	受講者数	合格者数
税理士「財務諸表論」「簿記論」 日商簿記講座 1 級、2 級、3 級 旅行業務取扱管理者（国内） 秘書検定講座 2 級 IT パスポート	197	49

① 課外講座の運営に関する事業

資格講座開講に伴い、各検定の受験奨励の一環として団体受験の手続き実施や事前説明会を行った。また資格試験の合格者に対し「資格合格者祝賀会」を行い、担当講師より表彰を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止により、3月に開催を予定していた第2回開催は中止となった。

(4) ゼミナール担当教員との連携強化について、主として以下を実施した。

ゼミナール単位での就職状況調査の実施

(5) 事業目標の達成について

上記の各種事業を推進した結果、事業同士の相乗効果により、基本方針とした学生の就職意識が醸成され、筆記試験への意識が向上し、下表のとおり2019（令和元）年度に掲げた数値目標を達成した。

	卒業生の中の就職者の割合	就職率
目標数値	75.0%	93.0%
2019（令和）年度達成数値	88.0%	99.0%

※ データは3月末日現在の数値となる

【学術・地域連携部】

1. 図書館及び図書館課

2019（令和元）年度の学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

(1) 『利用者のニーズを汲みとり、図書館スペースの活用について再検討する。』について

① 魅力あふれる蔵書構築に努める。

2019（令和元）年度資料収集方針「2020（令和2）年度から始まるスポーツマネジメントコースに沿う分野（「780 スポーツ」、「670 マーケティング」）を基準値より多く入れ、図書館資料管理規程に則り適切な資料管理を行うこと、そのために司書の選書以外にも、関係学科の教育職員に協力を依頼していく」に沿い、司書による選書の他、スポーツマネジメント学科に関わることになる教員への選書依頼を実施した。また、ゼミナール生とともに、書店へ赴き、ゼミナールのテーマに沿った資料を購入した。2019（令和元）年度受け入れ資料の概要は以下のとおり。

2019（令和元）年度図書受入冊数

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
購入（一般）	144	69	117	844	56	91	250	203	97	99	1	1971
購入（補助金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
購入（県助成）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈（一般）	6	1	2	58	3	10	25	2	2	2	0	111
受贈（科研費）	2	24	0	32	13	2	7	1	1	0	0	82
再登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	152	94	119	934	72	103	282	206	100	101	1	2164

② 図書館資料の適切な管理について

横浜商科大学図書館資料管理規程に基づき、法令に則った資産管理を行った。2019（令和元）年度3月末時点の本学図書館の図書（固定資産登録資料）は、162,052冊、587,634,615円。

③ 不要本の除籍・抹消を行い、配架スペースを有効に活用する。

図書の除籍を順次進め、収容力を確保した。2019（令和元）年度の除籍冊数は、11,630冊（12,212,484円）。

(2) 『利用者教育の全体計画の見直しを行い、情報収集だけでなく、コンプライアンスも修得できる環境を整える。』について

① 既存の図書館利用講習会のブラッシュアップを行う。

電子ジャーナルやデータベースを含めた図書館資料の利用促進をめざし、学生に対し利用者講習会を実施した。今年度は集めた情報をいかにレポート等に取り入れていくか、著作権の扱い方について重点を置いた内容に変更した。また、多人数での実施が困難であった図書館の施設紹介については、作成した動画資料を放映することで代価した。

② ライティング支援

「松本武雄賞」への応募にあたってどういったことが必要になるのか、専門部会の先生と協力し、情報収集の仕方、文章の書き方等の講座を行った。

(3) 『教員担当制を活用し、図書館サービスの見直しと改善を行う。』について

教員向け図書館ツアーを実施し、図書館の現状に対して意見を集めた。また、次年度以降の図書館講習会の実施時期と内容については、担当する教員と調整を行い修正した。

(4) 『各イベント（ブックハンティング、読書マラソン等）への学生の参加率を上昇させる。』について

ブックハンティング学生参加者数：20名（前年度21名）

読書マラソン一定ポイント取得者数：26名（前年度4名）

(5) 2019（令和元）年度に開始する一般への貸出サービスを軌道に乗せる。

登録者数：51名、貸出冊数：659冊

特に問題もなく順調な運営ができています。しかし 2020（令和 2）年 3 月下旬より COVID-19 の感染防止のため臨時休館実施に伴い、学外者への資料の貸出サービスを一時的に中止している。

(6) その他

① 近年の活字離れの状況に対応し、学生の読書意欲を喚起する企画を次のとおり行った。

ア 「企画展示」（継続）

図書館にある資料の紹介と利用促進を目的に、5 号館、6 号館の展示コーナーで特集展示を企画・実施した。

- 4 月 「黄色い本」「貸出ゼロ本」
- 5 月 「昭和・平成・令和へ」
- 6 月 「泣ける本」「プライド」「田辺聖子本」
- 7 月 「カワイイ」「アジア」
- 8 月 「建物探訪」「アニメの世界」「怖い本」
- 9 月 「恐竜と化石」「食欲の秋」
- 10 月 「ラグビーワールドカップ&東京 2020 オリンピック」「掃除」「死ぬまでに読みたい世界の名作」「アート」「実写化原作本」「芸術」
- 11 月 「冬のヨーロッパ」「クリスマス」
- 12 月 「クリスマス」「星空」「乗り物」「ヨーロッパ」「2019 年ベストセラー」「最後の貸出から 5 年」
- 1 月 「動物」「チョコレート」「芸能人の書いた本」
- 2 月 「エコ」「歴史祭り」
- 3 月 「健康」「遊園地」「麒麟がくる」「国際女性デー」「社会人向け」「テーマパーク」

イ 「職員お薦めの本」の展示（継続）

図書館職員が薦める本を POP と共に展示した。

ウ 「商大推し本（旧：グレートブックス）」の作成（継続）

教職員が学生へ薦める本をリスト化し、冊子として、「1 年次対象大学図書館活用セミナー」や図書館内で配布した。

エ 「ひとり暮らし向け資料」の配布（継続）

新たに一人暮らしを開始した学生に対し、役に立つ資料を冊子にまとめ、「ひとり暮らし向けイベント」や図書館内で配布した。

オ 「福袋」の作成（継続）

他図書館の実践例を参考に、テーマに合わせた本を集め、新聞で作成した袋に入れた状態で貸出を行った。

② 夜間開館について（継続）

4 月～2 月の講義がある平日 159 日間で実施した。その結果、夜間開館時間（18 時～20 時）での入館者数は 1,245 人であった。

③ 1日あたりの平均入館者数について

2019（令和元）年度は141.34人となり、前年度の平均入館者数（126.39人）より大幅に上昇した。学外者貸出サービスを始めたことにより、学外利用者数が前年度と比較し、159%上昇したことが大きな要因として考えられる。

④ 貸出冊数について

今年度の貸出総冊数は4,624冊であり、前年度の4,608冊より上昇している。また学生一人当たりの貸出冊数も2.12冊と、前年度の1.9冊より上昇している。

⑤ 「横浜商科大学古本募金」について（継続）

2019（令和元）年度の寄付冊数と金額は、406冊、15,854円となった。

⑥ 夏季休業期間の図書館開放について（継続）

2019（令和元）年度の一日あたりの入館者数は、平日（月～金）は49人、土曜日は28人であった。前年度の平日（月～金）は33人、土曜日は13人となり上昇した。

⑦ 東寺尾小学校児童図書館見学について（継続）

7月2日（火）10:30-11:30に東寺尾小学校の2年生の児童が大学見学の一環として来館した。職員による説明を行った後、大学の施設見学（学長室、閲覧室等）を行った。

## 2. 地域連携・研究支援課

2019（令和元）年度学術・地域連携部事業計画書に基づき、以下のとおり事業を推進した。

### (1) 地域連携・研究支援課

#### ① 基本方針

- ア 機関リポジトリの登録内容を充実させ、本学の研究成果発信を強化する
- イ 科研費申請支援を強化する。
- ウ 地域貢献活動に教員及び学生がより参加しやすい環境を整える。
- エ 学術研究会関連事業の見直しを行い、より効率的かつ効果的な事業となるよう改善する。

#### ② 実績一覧

##### ア 鶴見区との包括連携協定事業

2015（平成27）年に締結した横浜市鶴見区との包括連携協定のもと、複数の連携事業を実施している。学術・地域連携課では地域連携の窓口として学内の関係各所との調整を行った。また、他の連携事業では担当部署として事業実施に携わった。

#### ③ 主な連携事業（学術・地域連携課が担当した事業）

##### ア 寄り添い型学習支援事業 「つるみ未来塾・つるみプラス」

2017（平成29）年度から生活保護や生活困窮者世帯の中学生を対象に、高校進学を目指した学習支援事業「つるみ未来塾」において、生徒の指導を行う学習支援アシスタントの学生を派遣した。また新しい事業として「つるみ未来塾」を利用して高校に進学をした高校生を対象にした支援「つるみプラス」への活動にも参加をしている。学生募集や選考について学術・地域連携課が担当した。（派遣学生数：12名程度）

#### イ ボランティア派遣 「鶴見ウチナー祭」

2019（令和元）年9月21日～22日に開催された「鶴見ウチナー祭」にてボランティア学生を派遣した。2日間で計10名の学生を派遣（21日6名、22日4名）し、ごみステーションの管理、ステージ上での大学イベントPR等を行った。当日の点呼及び学生募集や謝礼の支払い等については学術・地域連携課が担当した。

#### (2) 機関リポジトリの内容の充実と利用件数の増加について

今年度は収録数の増加には至らなかった。次年度以降は公開講座論集等の電子化を検討し、リポジトリでの公開を目指す。

なお、リポジトリ平均アクセス件数は、2019（令和元）年度は、936回/月と、前年度と比較して24.8%増と大幅に増加している。

#### (3) 第16回神奈川産学チャレンジプログラムへの応募管理

一般社団法人神奈川経済同友会の会員が所属する企業及び団体と神奈川県内の大学が中心となって行う、産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペに、本学も参加。本学からは4チームが応募して、1チームが優秀賞を受賞した。

学術・地域連携課では神奈川経済同友会との連絡調整、学内の応募受付、表彰式当日の運営補助等を担当した。

#### (4) 群馬県沼田市との協定事業

群馬県沼田市と締結している「観光振興における連携に関する協定」に基づき、観光振興に関わる施策の調査研究、立案及び実施、インターンシップ等を行っており、学術・地域連携課では協定事業に関わる手続き業務を担当した。

#### (5) その他地域等との連携事業

##### ① 寺尾小学校見学対応

近隣の寺尾小学校からの依頼で、2019（令和元）年7月2日（火）に、本学つるみキャンパスの見学ツアーを行った。2年生の生活科の授業の一環で、地域の仕事の見学・体験学習を趣旨とするものである。

##### ② 鶴見歴史の会への協力

地元の団体である「鶴見歴史の会」から、同団体が主催している勉強会「寺子屋あらかると」において、本学に講座を担当してほしいとの依頼があり、本学伊藤拓也講師による「中世の寺尾 その3」を2月27日に実施予定であった。しかし、COVID-19の感染防止のため実施は中止となった。

##### ③ 福井県三方郡美浜町との協定事業

福井県三方郡美浜町と締結している「横浜商科大学と美浜町との相互友好協力協定書」に基づき、観光振興、産業振興、人材育成等の分野で連携を図り、竹田ゼミを中心に連携事業を実施している。学術・地域連携課では、必要に応じてその事務を担当している。

##### ④ 横浜FCとの連携について

横浜のサッカークラブチームである横浜FC（Jリーグ加盟、J2所属）と、スポーツ関連産業に携わる人材の育成等を目的とした「横浜FC—横浜商科大学スポーツ関連産業人材育成における連携に関する協定」を締結した。学術・地域連携課は、連携事業の窓口業務及び、本学1号館1階に

横浜 FC 関連ブースを設置し、運用管理を担当している。

⑤ 租税教育推進会計省庁等協議会との連携事業

ア 2019（令和元）年 11 月 5 日に「経済学」（佐藤浩之准教授担当）の講義内で東京地方税理士会鶴見支部租税教育推進部による「租税教室」を実施した。今年度は 10 月 1 日が増税のタイミングでもあるので消費税についても説明があった。また、2019（令和元）年 11 月 11 日の「経済学」の講義内で実施した。内容については、11 月 5 日と同様。

イ 例年「税法 2」（佐藤義文教授担当）の講義内で実施しているが、今年度は「経済政策」（佐藤浩之准教授担当）と合同で 2019（令和元）年 12 月 13 日（金）3 時限目に実施。前年度と同様の広報活動を学術・地域連携課で行った。

(6) 「横浜商科大学地域貢献協働事業」

2016（平成 28）年度より、横浜商科大学地域貢献協働事業の事務を地域連携・研究支援課が担当することとなった。採択事業は以下のとおり。地域連携・研究支援課では地域貢献協働事業の申請受付、支出管理、各プロジェクトの成果を外部へ発信する業務等を担当した。

2019（令和元）年度採択事業		
申請者	種類	事業名
秋山友志	授業一体型	課題解決型学習 「鶴見まちづくり政策コンペ」 「鶴見ビジネス提案コンペ」
佐々徹	授業一体型	中華街まちなかキャンパス「横浜中華街の世界」
佐々徹	授業一体型	野毛まちなかキャンパス「横浜・野毛の商いと文化」
佐々徹	授業一体型	「鶴見コンシェルジュ」資格認定と養成講座の実施
秋山友志	個人	キャンパス de 朝市！「商大キャンパスバザール」
佐々徹	個人	本学と大口通商店街協同組合との包括連携協定（「商店街活性化と地域振興における連携に関する協定」）に基づく協働プロジェクト
総田はるみ	個人	真鶴町・横浜商科大学協働によるインバウンド振興事業
柳田義継 小林二三夫	共同	市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト

(7) 科研費

2015（平成 27）年度より科研費申請事業は学術・地域連携課の分掌となった。5 年目である 2019（令和元）年度は、申請書添削サービスを導入し、14 名に対し支援した。また、一部の申請者に対しては個別に複数回やりとりをしながら申請業務（合計 19 件）を行い、13 件の採択研究の支援業務も行った。さらに、科研費の備品と換金性の高い消耗品の管理体制を見直し、規程の改正を提案した。

【採択研究支援】

種類	研究者氏名	関連校	研究期間
若手 B	亀井隆太（研究代表者）	—	2017(平成 29) ～2019(令和元)年度
若手 B	大島研介（研究代表者）	—	2016（平成 28） ～2019(令和元)年度
若手	池村司（研究代表者）	—	2018(平成 30) ～2020(令和 2)年度
若手	石橋嘉一（研究代表者）	—	2018(平成 30) ～2020(令和 2)年度
基盤 C	浮田善文（研究代表者）	分担者所属（湘南工科大学、早稲田大学理工学術院）	2017（平成 29） ～2019(令和元)年度
基盤 C	東本裕子（研究代表者）	—	2018(平成 30) ～2020(令和 2)年度
基盤 C	秋山友志（研究代表者）	—	2019(令和元) ～2021(令和 3)年度
基盤 C	大島研介（研究代表者）	—	2019(令和元) ～2022(令和 4)年度
基盤 C	大西純（研究代表者）	—	2016（平成 28） ～2019(令和元)年度
基盤 B	小林雅人（研究分担者）	代表者所属（海洋研究開発機構）	2017（平成 29） ～2021(令和 3)年度
基盤 B	大島研介（研究分担者）	代表者所属（広島大学）	2018(平成 30) ～2021(令和 3)年度
基盤 C	東海詩帆（研究分担者）	代表者所属（法政大学社会学部）	2017(平成 29) ～2019(令和元)年度

【申請支援】

2019（令和元）年度分申請（1件）

種類	氏名	テーマ
研究スタート支援	中村宣博	筋力トレーニングに伴う動脈硬化は動脈圧受容器の感受性を鈍化させてしまうのか？

審査結果⇒採択

2020（令和2）年度分申請（研究代表者）（19件）

種類	研究者氏名	テーマ
基盤 B	亀井隆太	成年後見制度と高齢者見守りサービスとの関係性・あり方についての研究
基盤 C	岩倉由貴	ペットの譲渡プログラムの開発
基盤 C	浮田善文	直交計画を用いたデータ収集から知識獲得までの一貫した統計処理システムの構築
基盤 C	内田学	スポーツ途上国におけるプロスポーツビジネスの発展に関する研究
基盤 C ※採択	大西純	在アジア日系企業における人的資源の有効活用と異文化間職場摩擦マネジメント

基盤 C	総田はるみ	ビジネスインバウンド振興のための MI 誘致モデル構築のための基礎研究
基盤 C	木村登志子	少子化時代の大学英語教材の提案
基盤 C	白須洋子	グローバル時代の日本伝統文化の継承-茶道の見立てとシンボルから見た国際化
基盤 C ※採択	竹田育広	屋外遊園地の経営・マーケティング研究-5 市町村の施設による比較研究-
基盤 C	東海詩帆	就業予定者の個人特性を考慮した「継続的カスタマイズ型キャリア支援」の開発
基盤 C	中村純子	日本の津波伝承における前兆と物語に関する観光人類学的研究
基盤 C ※採択	柳田義継	商店街における Web・ソーシャルメディアを活用した活性化
基盤 C	吉田隆弘	分散ストレージに基づく利便性と安全性を考慮した情報検索システムの構築と性能評価
若手研究	榎本真俊	制御機器間通信における通信機器の連携によるサイバー攻撃防御手法についての研究
若手研究	亀井隆太	成年後見制度と高齢者見守りサービスとの関係性・あり方についての研究
若手研究	遠谷貴裕	ストック・オプション報酬が経営者の行動に与える影響
若手研究	遠谷貴裕	リストラクテッドストックオプション費用の価値関連性
若手研究 ※採択	本多正敏	情報焦点移動と強調：英語の主文現象からの提言
挑戦的研究 (萌芽)	末田美香子	ビジネス経験者を活用した留学生のビジネス日本語コミュニケーション教育の試み 審査結果⇒7月予定
挑戦的研究 (萌芽)	永野智久	オープンスキルスポーツ状況の視覚的行為を手がかりとした「連携」の記述に関する研究 審査結果⇒7月予定

(8) 外部委託研究

榎本真俊講師が以下の外部委託研究を受託しており、管理本部財務経理課と学術・地域連携課で事務を担当した。2020（令和 2）年 2 月 1 日以降も継続して研究を行う。

委託機関	テーマ	契約年等
技術研究組合制御システムセキュリティセンター	制御システムに対するサイバー攻撃を防ぐための調査、検証、研究	2019(令和元)年 7 月 1 日 ~2020(令和 2)年 1 月 31 日 2020(令和 2)年 2 月 1 日 ~2020(令和 2)年 6 月 30 日

(9) 観光庁事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」

観光庁からの委託事業に係る事務作業全般を学術・地域連携課で担当した。主な事業は以下のとおり。

- ア 無料社会人講座「MICE ビジネス中核人材育成講座」（横浜及び東京、計 6 回）
- イ 上記講座受講生用専用サイトの管理
- ウ 上記講座受講生用メーリングリストの管理運営
- エ 外部業務委託者との調整
- オ 受講生、講師との連絡調整

(10) eラーニングの受講について

2015（平成 27）年より、日本学術振興会が「研究倫理教育の普及・定着や高度化」の支援の一つとして行っている「研究倫理 eラーニング」の受講を、本学専任及び特任教育職員、事務職員に義務付けている。新規着任教職員に受講の案内を行い、該当する全教職員が研究倫理に関する基礎知識を有する状況を維持した。

(11) 講習会の開催について

科研費に関する講習会を毎年 9 月に開催しており、2019（令和元）年度は、科研費採択経験者である浮田善文教授に依頼し、科研費の申請メリットをはじめ、申請書作成のポイント、心得など踏まえた体験談を紹介した。また、科研費申請書の添削サービスを導入し、学術・地域連携専門部会委員の遠谷貴裕専任講師によるデモを行った。

開催日時	2019（令和元）年 9 月 18 日（水）
講師	1 「コンプライアンスについて」 商学部長 佐々徹 教授 2 「採択率アップさせるためのノウハウの伝授」 浮田善文 教授 3 「科研費申請書添削サービスの案内」 学術・地域連携専門部会委員 遠谷貴裕 専任講師
参加者数	教員 44 名、職員 3 名

(12) 学術研究会が行う以下の事業について、事務を担当し、改善提案を行った。

- ① 公開講座の開催、叢書刊行
- ② 担当学科：商学科

公開講座テーマ「MICE 攻略法－魅力ある都市・地域への新たなチャンス－」

日程	講座担当・テーマ	受講者数
2019（令和元）年 6 月 8 日	秋山友志「MICE の基礎知識」	12 名
2019（令和元）年 6 月 15 日	大野正人「観光産業・観光地における MICE」	13 名
2019（令和元）年 6 月 22 日	竹田育広「ビジネスイノベーションとしての MICE」	9 名
2019（令和元）年 7 月 6 日	総田はるみ「MICE 開催におけるユニークベニユールの重要性」	9 名
2019（令和元）年 7 月 13 日	恩田 登志夫「横浜 MICE ゾーンの成り立ち」	14 名
2019（令和元）年 7 月 20 日	羽田 耕治「MICE 誘致・開催に向けたポイント」	11 名
		合計 68 名

※開催時間はすべて 10 時～12 時 322 教室

2020（令和 2）年 2 月、講座の内容をまとめた書籍「横浜商科大学公開講座 36 MICE 攻略法－魅力ある都市・地域への新たなチャンス－」を南窓社から刊行した。

③ 商大論集第 53 巻第 1 号、第 2 号の発行

商大論集第 53 巻第 1 号、第 2 号を発行し、本学機関リポジトリにて掲載した。掲載論文は以下のとおり。なお、2018（平成 30）年度から完全電子ジャーナル化（紙媒体での発行停止）となった。

第 53 卷第 1 号

論 文	
「いじめ」の定義の変遷：1990 年以前、1990 年－1997 年、1997 年－2005 年	木村登志子
和漢文学比較からみた末摘花の人物造型	張 媛媛 佐藤 浩之
研究ノート	
記憶成績に与える提示モダリティと再生モダリティの影響 —DRM パラダイムを用いた検討—	大島研介

第 53 卷第 2 号

論 文	
津波モニュメント等にもみる伝承と観光利用の状況分析 —道南および三陸を中心に—	中村純子
古代から近世における宿泊施設と宿泊業の発達過程の研究	大野正人
研究ノート	
日本企業における女性活躍推進の課題 ～日本社会における性別役割分業観の歴史的視点から～	田中聖華
接触場面を活用した日本語教育プログラムの構築に向けて —「日本人学生とのディスカッション」に対する留学生の意識から—	末田美香子
戦国期寺尾諏訪氏の基礎的分析	伊藤拓也

(13) 「松本武雄賞」の選定及び学生論集 2020 の発行

2019（令和元）年度は、「松本武雄賞論文執筆要領」を改正し、審査基準をさらに明確にした。5 本の応募があり、以下のとおり松本武雄賞を決定し、表彰した。また、「学生論集 2020」の発行（1,050 部）に際して、論文提出を義務としないゼミナールが増加したため、これまで巻末に掲載していた各ゼミナールの論文一覧に替えて、「各ゼミナールの活動記録」を掲載することを 2016（平成 28）年度に学術・地域連携課から学術委員会に提案し、採用され、2019（令和元）年度も同様の措置をとった。2019（令和元）年度新規取組として 2020（令和 2）年度学生便覧に「松本武雄賞」を紹介した。

【佳作】3 本

- 佳 作 安住 宙剛（遠谷貴裕ゼミナール）  
「新技術研究取り組み発表が企業に与える影響の分析」  
—新世代情報技術 5G に関するイベントスタディを用いた分析—
- 佳 作 中村 朱里（吉田隆弘ゼミナール）  
「消費者行動に基づく広告の分類とそれらに適した商品分類に関する一考察」
- 佳 作 前田 海渡（柳田義継ゼミナール）  
「組織内におけるオンラインコミュニケーションツール活用の有効性」

(14) 研究報告会の開催

研究報告会の活性化及び研究成果の共有を図るため、教員が全員集まる教授会の後、及びセンター一試験説明会の後に実施した。教員の参加が増加し、活発な研究報告会となった。

2019（令和元）年度は、2 名の教員が報告を行った。（述べ 50 名参加、平均参加者数 25 名）

2019（令和元）年度研究報告会開催一覧

日程	2019（令和元）年 10 月 16 日（教授会終了後）
会場	133 教室
報告者	中村純子 教授 観光マネジメント学科
テーマ	津波モニュメント等にみる伝承と観光利用の状況分析 — 道南および三陸を中心に —
参加者数	教職員 24 名、学生 17 名
日程	2019（令和元）年 10 月 16 日（教授会終了後）
会場	133 教室
報告者	秋山友志 特任講師 観光マネジメント学科
テーマ	地域の観光とまちづくりをつなぐ着地型観光の可能性 ～ 横浜市内及び先進地域の調査報告 ～
参加者数	教職員 24 名、学生 1 名

(15) 特別研究助成

2017（平成 29）年度から「個人研究費の配分方法に関する学長裁定」に基づき新設された「特別研究助成」の申請、報告等の受付事務を行った。また、規程で指定している書式（様式 1 号）の改正を提案し、義務の「研究成果の発表予定」を明確にした。

石橋嘉一	横浜商科大学における GPA 高・低群、退学者の傾向分析
亀井隆太	成年後見法比較法研究（日本、ドイツ、オーストリア、スイス）
浮田善文	直交計画を用いた効率的なデータ収集に関する研究
大島研介	Contingency Addition 手続きを用いた触覚的な点字学習方法の実験的検討
末田美香子	「接触場面」を活用した日本語教育プログラムの教育的意義と可能性
竹田育広	立地特性と事業特性からみた地方・中小規模遊園地の経営・ビジネスモデル研究
吉田隆弘	分散ストレージシステムの高機能化と厳密な効率性・安全性評価に関する研究

(16) 出版助成

2016（平成 28）年 5 月に制定された「横浜商科大学出版助成規程」に基づき募集したところ、下記の応募があり、助成を行った。

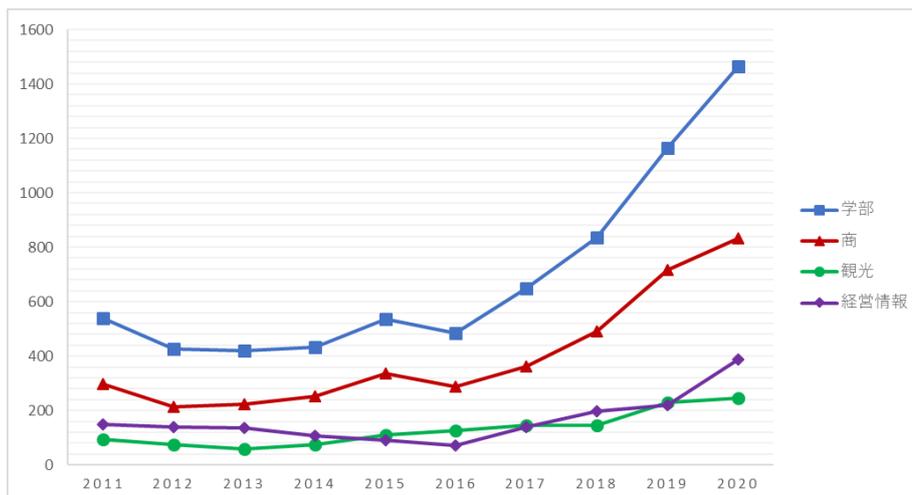
申請者	大野正人
書名	ホテル・旅館のビジネスモデル
出版社	(株) 現代図書
発行年月	2019（令和元）年 12 月
助成額	1,000,000 円

【アドミッション・広報部】

1. 定員確保を目標とした事業計画に基づいた結果、341 名の入学者を確保し、定員を充足することができた。志願状況については、前年比 126%（商学科 116%、観光マネジメント学科 107%、経営情報学科 177%）となり、各学科の競争倍率にも大きく影響した。

また、入試形態でみると、一般入試が前年比 184%の伸びであった。

## 【志願者数推移】



- 今回の好調な要因は重点エリアに対して、“A I S A S” の戦略に基づき、各メディアの強化を継続したことが大きかった。結果として、オープンキャンパスの集客数、相談会/ガイダンスの相談件数、その他ホームページのアクセス数や資料請求数が増え、今回の結果につながった。
- 今後は仕事の質とレベルを上げ、更なる組織力を強化し、来るべき厳しい環境を乗り越えていける体制と態勢を築いていく。

## 2. 管理運営

2019（令和元）年度は清水理事長の強力なリーダーシップのもと、経営基盤の安定・強化を図り、経営管理面のさらなる改善・改革を推進した。

大学組織・人事について、将来世代の育成強化を目的に各部門に事務部長を配置し、管理業務取組へのイニシアティブを発揮できる体制づくりを推進した。

### (1) 管理本部

#### ① 人事・財務部 財務経理課

2019年度決算では、経費の節減の効果があり、基本金組入金前当年度収支差額は、1億ほどの収入超過となった。また、資産運用検討会議を主導に、効果的な運用をした結果、受取利息配当金が3,200万円となった。

#### ② 人事・財務部 人事課

年度始めに各部門のマネジメント強化を目的とし、マネージャークラスを中心とした人事異動を実施した。

残業時間は昨年度より一般職、管理職ともに削減された。働き方改革関連法案への対応を行い、不合理な待遇差の解消を図った。また、シフト勤務制度の導入等、働きやすい環境を整備した。次年度の人事制度改革のための準備を行った。

#### ③ 総務部 庶務課

2019（令和元）年度事業計画にて掲げた目標に対し、以下の取組を実施した。

ア 補助金や外部資金の獲得の推進

補助金や外部資金の獲得状況については、私立大学等総合改革支援事業の「タイプ1：特色ある教育の展開」及び一般補助等も継続して採択された。一方、補助金総額では経常費補助金全体の減額率上昇や申請の際に難易度が上がった等から思うように伸びなかった。

イ ガバナンス強化、諸規程の見直し・整備

新規制定10件、現行規程を廃止し、新たに制定4件、改正33件、廃止11件で、合計58件の見直しを行った。ガバナンスの強化等を目的とした諸規程の見直しについては、次年度順次行う予定である。

ウ 卒業生も含めたコミュニティの形成

不定期に開催される同窓会支部総会への参加を通じて、各支部の卒業生とのネットワークの構築を図ると共に、積極的に大学の近況等の情報提供を行い母校を身近に感じてもらった。また、年1回の広報誌発行を通じて広く大学の情報を発信し、同窓会活動の活性化を支援した。

④ 総務部 管財課

2019（令和元）年度は、スポーツマネジメントコース設置に伴う施設・設備の整備を行い、トレーニングジム室設置等の第1期工事が終了した。中期キャンパス修繕・整備計画の見直しについては、つるみキャンパスの敷地・建物の現状把握と今後の施設整備計画案を作成した。

2019（令和元）年度に行なった修繕について、7号館キュービクル（受変電設備）改修工事、1号館・7号館教室固定イスカバーを設置した。なお、横浜市役所跡地利用の参画は中止となった。

研究棟改修工事計画は次年度も引き継ぐ。ボイラー廃止に伴うボイラー設備及びハロゲン消火設備の撤去を行った。運動施設の整備は、みどり総合グラウンド投光器電球交換を行った。漏電防止の緊急対応として、野球場・テニスコート照明用分電盤配線の取替工事を完了した。

⑤ IR・情報メディア部 情報メディア課

2019（令和元）年度 事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>安全な ICT 環境の提供：既設のファイアウォールの老朽化（保守切れ）、及び通信データの変遷や通信量増大を理由としてファイアウォール機器を更新する。</li> <li>ICT 環境の提供やUNIPA/GAKUEN といった情報サービスを提供するサーバの老朽化（保守切れ）を理由としてサーバ機器を更新する。</li> <li>仮想化できるサーバ類を順次仮想化し、将来の大規模サーバ更新の負荷を下げる。</li> <li>教室に設置されている老朽化した AV・ICT 機器の環境整備を進める。</li> </ol>
計画 1. 達成状況【○】	学内基幹ルータ兼ファイアウォール兼 VPN 装置 (Fortigate300C) 保守終了対策及びパフォーマンス向上のため Fortigate500E への入れ替えを 9 月に実施した。また、本作業にあたりファイアウォールのフィルタールールの見直し、無停電電源装置の入れ替えも行った。
計画 2. 達成状況【○】	UNIPA/GAKUE Server の入れ替えを 11 月に実施した。入れ替えに伴い、Windows Firewall によるアクセス制限を行うなどセキュリティ強化を行った。
計画 3. 達成状況【○】	サーバ機能について仮想化は可能なものから行っている。また、同じホスト上で動作するサーバ機能との関係を考慮し、適切な配置を行うように順次作業を行っている。

計画4. 達成状況【○】	224・229 教室のプロジェクターの不具合が続いていたことから、2020(令和2)年度にむけて入れ替えを行った。
-----------------	---

⑥ IR・情報メディア部 IR 課

2019 (令和元) 年度 事業計画	5. (教学 IR) IR 課で担当する入口から出口までの調査と、各部署の調査結果を連携して教学改善に役立ててもらえる分析結果を提供する。 6. (内部質保証) アセスメント・ポリシーの運用状況をチェックし、3 ポリシーの達成状況を評価する。 7. (分析) IR-DB を構築し、データ分析にかかるコストと時間を減らす。 8. (報告) IR 委員会への報告、報告書の作成、WEB 等での情報公開を行うとともに、教授会、学科会議と連携していく。
計画1. 達成状況【○】	教学改善及び内部質保証にむけ、新たな調査を実施し、学修者視点での検証を行った。
計画2. 達成状況【○】	2018 (平成30) 年度に策定されたアセスメント・ポリシーに基づき各担当部局が保有しているデータについて確認を行った。今後は、運用状況について IR 委員会ではなく自己点検等委員会で実施していくこととなったため、IR 課事業計画として達成とすることとした。
計画3. 達成状況【○】	IR-DB の構築にむけた検討をおこない、次年度からデータ分析にかかるコスト削減が可能なシステム導入を提案することができた。
計画4. 達成状況【○】	調査結果の連携のために「教学系 IR 意見交換会」を学長主導の下で発足させ、情報提供の体制が整い、連携強化を図ることができた。

【参考資料】 事業計画に関するその他の成果 (調査、分析及び研修会) は以下のとおりである。

〈実施調査〉

実施時期	調査	対象者
2019 (令和元) 年 3 月	入学時アンケート	新入生
2019 (令和元) 年 7 月	授業評価 (春学期) アンケート	全在学生
2019 (令和元) 年 9 月	卒業時 (春学期) アンケート	9 月期卒生
2019 (令和元) 年 10 月	授業改善のためのアンケート	SA 学生
2019 (令和元) 年 11 月	学修行動調査 (学生調査)	全在学生
2019 (令和元) 年 11 月	中間対話アンケート	全在学生
2020 (令和2) 年 1 月	授業評価 (秋学期) アンケート	全在学生
2020 (令和2) 年 1 月	学生ヒアリング調査	在学生から抽出
2020 (令和2) 年 3 月	卒業時 (秋学期) アンケート	3 月期卒生

〈分析〉

実施時期	分析
2019 (令和元) 年 4 月	入学時アンケート分析
2019 (令和元) 年 6 月	授業評価 (春学期) アンケート分析
2019 (令和元) 年 10 月	授業改善のためのアンケート分析
2020 (令和2) 年 1 月	学生ヒアリング調査実施・分析
2020 (令和2) 年 3 月	授業評価 (秋学期) アンケート分析
2020 (令和2) 年 3 月	学修行動調査 (学生調査) 分析

〈研修会〉

2019（令和元）年6月26日（水）15:00～16:30 722 教室 参加者 81 名（学内 40 名、学外 41 名）	
目からウロコの IR セミナー① 「Excel のデータ整理・加工から可能となるスモールデータ活用事例、教育改善の検討」	上智学院 IR 推進室室長兼情報システム室 相生 芳晴 氏
2019（令和元）年9月30日（月）16:30～18:00 229 教室 参加者 7 名（学内 7 名）	
IR ミニセミナー 「教学 IR のための分析基盤の構築」	北陸大学学長補佐 田尻 慎太郎 氏
2020（令和2）年3月4日（水）14:30～16:30 224 教室 参加者 1 名（学内 1 名、学外 1 名）	
目からウロコの IR セミナー② ※コロナウイルス感染拡大のため延期 「米国 IR/IE 事情：日本型 IR 発展への示唆」	山形大学学術研究院 藤原 宏司 氏

(2) 国際交流

2019（令和元）年度については、教員及び教務課、学生支援課、並びに管理本部からなる国際交流専門部会が 中心となり、ミッションである「社会人となってグローバルに活躍するために、さまざまな言語や文化を持つ人々と友好的に付き合い、人間関係を構築できる能力を、日本人学生にも留学生にも、身につけさせること」を達成するため、事業計画に基づき、各種事業を行った。

一方、年度末に起こった新型コロナウイルス感染が世界規模で流行し、同時期に実施を予定していた海外提携校への短期・長期留学が直前で中止となった。留学を前に事前授業等準備に重ねていた学生たちにとってはとても残念なこととなった。

① 本学在学生在を協定校に派遣し、国際感覚を磨く

当初の計画では、協定校に短期留学として4校〔北京第二外国語大学（中国）、ピッツバーグ大学ブラッドフォード校（以下「UPB」という。）（米国）、ホルムズグレン学院（以下「Holmesglen」という。）（豪州）、南国商学院（中国）〕を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、夏季（8月2日～8月16日）に実施した異文化と国際理解 B（UPB）に留まった。

なお、Holmesglen については学生 19 名、引率教職員 2 名で 3 月に実施予定であったが、前述の新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。

また、1 年間の留学制度である「UPB 公費派遣留学」については、前年度から留学している 3 名の学生は 5 月及び 12 月にそれぞれ帰国し報告会が行われたが、今年度予定していた同制度による留学は、直前で中止となった。

② 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流を推進する

外国人留学生と日本人学生との交流の場は、留学生課外活動（留学生旅行）、留学・帰国報告会、飯山祭、ハロウィン、英語カフェなど数多く行われた。

外国人留学生にとっては、日本人学生との交流、日本語練習の機会、異文化理解など、また日本人学生にとっては異文化に対する興味や語学学習のモチベーションがあがるなど、大きな成果が出せた。その結果として春学期に予定されていた Holmesglen への短期留学希望者（説明会参加者）は約 40 名となった。

③ 英語の実践能力の充実と国際理解教育の推進を行う

2018（平成30）年度から始まった英語教育センターとのコラボレーション企画である「英語カフェ」を6月13日及び12月11日の2回行った。自らの考えを英語で伝え、英語実践能力のみならずコミュニケーション能力の向上に資した。また、UPBの学生が来日するJapan Visitでは、前年を上回る日本人学生の参加も促した。ともに行動することにより、英語実践能力はもとより、国際理解につながった。さらに、国際交流専門部会長が特論講義として行った東京 global gateway への引率は、様々な場面を体験することにより、英語を学ぶ必要性を感じるきっかけができ、自発的に取り組む姿勢を身に付けさせた。

④ 英語教育充実の観点から英語での受入が可能な国・大学を対象とする、新たな交流協定の締結をする

国際交流関係事業の目標の一つである「実際に異文化の中に飛び込むことで、生きた言語や異文化理解など、国際人としての素養を身につけること」に基づいた事業計画であるが、今年度はそのための時間を割くことができなかった。しかし、その重要性を鑑み2020（令和2）年度も継続事業として実施する。特にHolmesglenとは語学研修のみならず、観光マネジメント学科とコラボできる新たなプログラムの検討も行う予定である。

⑤ 海外協定校留学者の世代を超えたネットワーク作りを行う

ネットワークづくりに向けて、該当者（該当学生及び引率教職員）をリスト化するにとどまった。引き続き問題点等の整理を行いつつ、ネットワーク化を検討していきたい。

(3) 監査室

2019（令和元）年度は、2013（平成25）年度8月から開始した部署別監査も4巡目となった。監査に対する相互理解も進み、より効率的な監査協力体制が構築されつつある。

また、今年度は部署横断的な監査も実施し、法令順守、予算管理、経費処理、資産管理等についても監査実施を行った。さらに、主要会議へのオブザーバー参加も積極的に行い、オフサイト・モニタリング（資料収集・会議出席による日常業務観察）を継続しており、プロアクティブ（予防的）な監査を実施した。

監事や監査法人との連携については、定期的を実施するとともに、その実施頻度も高めて相互の意思疎通、情報交換を密にして効果的、効率的な監査を実施した。

改善指示事項のフォローアップ（改善指示事項に対する履行状況の点検及び確認）についても実施しており、監査結果が業務に反映される状況が着実に定着しつつある。

(4) 地域産業研究所

① 鶴見区との包括連携によるエンディングノート講座（鶴見区開催2回、本学1回）

② 研究会の開催

ア 続・相続法改正について（2019（令和元）年7月）

イ 身元保証の問題（2019（令和元）年9月）

ウ リバースモーゲージ（2019（令和元）年10月）

③ ファミリービジネスの研究「しにせ、のれんの研究」

④ 講義「高齢社会とマーケティング（老年学）」を実施し、単位認定科目のオムニバス講義として

研究員 4 名が講師となる。受講生は学生 74 名、社会人受講者が 10 名程度で、講義最終日に「認知症サポーター」講座を実施して、受講者全員が認知症サポーターに認定された。

- ⑤ 日本国際情報学会と共同研究会を開催し、講演会「老舗企業の存続メカニズム」（講師：曾根秀一 静岡文化芸術大学 准教授）を実施した。
- ⑥ 新日本スーパーマーケット協会関連の活動  
例年どおり寄付を頂戴し、コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパンへの対応及び相談等を実施した。

Ⅲ 財務の概況

1. 財産目録

(単位 円)

科 目	平成30年度		令和元年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	8,844,604,530		8,803,736,070		△ 40,868,460
1 土地					
校地	39,273.58㎡	5,473,748,447	39,273.58㎡	5,473,748,447	0
(内訳 つるみ)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	(13,755.74㎡)	(1,797,828,069)	
(内訳 みどり)	(25,021.31㎡)	(3,643,642,378)	(25,021.31㎡)	(3,643,642,378)	
(内訳 湯河原)	(496.53㎡)	(32,278,000)	(496.53㎡)	(32,278,000)	
2 建物					
(1)校舎	18,260.84㎡	2,016,345,136	18,247.22㎡	1,963,408,494	52,936,642
(内訳 つるみ)	(15,096.16㎡)	(1,673,626,687)	(15,082.54㎡)	(1,629,341,470)	
(内訳 みどり)	(2,860.70㎡)	(335,121,576)	(2,860.70㎡)	(328,182,701)	
(内訳 湯河原)	(303.98㎡)	(7,596,873)	(303.98㎡)	(5,884,323)	
3 構築物	69,166,054		61,919,264		7,246,790
4 教具・校具・備品	126,818,165		139,517,939		△ 12,699,774
5 図書	171,744冊	594,339,107	162,052冊	587,634,615	6,704,492
6 車両	2,182,797		3,045,500		△ 862,703
7 その他					
借地権	15,977.88㎡	545,525,600	16,392.95㎡	545,525,600	0
(内訳 つるみ)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	(7,005.15㎡)	(97,000,000)	
(内訳 みどり)	(8,972.73㎡)	(448,525,600)	(9,387.80㎡)	(448,525,600)	
その他	16,479,224		28,936,211		△ 12,456,987
(二)運用財産	2,931,952,924		2,843,986,241		87,966,683
1 現金預金	1,613,593,543		1,524,587,595		89,005,948
2 有価証券	1,201,112,883		1,281,346,416		△ 80,233,533
3 その他	117,246,498		38,052,230		79,194,268
資産総額	11,776,557,454		11,647,722,311		128,835,143
二 負債					
(一)固定負債	1,138,763,938		1,075,417,533		63,346,405
1 長期借入金	663,428,000		608,520,000		
日本私立学校振興・共済事業団	646,740,000		608,520,000		38,220,000
三菱UFJ銀行	16,688,000		0		
2 退職給与引当金	475,335,938		463,144,113		12,191,825
3 その他	0		3,753,420		△ 3,753,420
2 流動負債	830,781,757		662,090,776		168,690,981
1 短期借入金	54,916,000		54,908,000		8,000
2 未払金	210,070,819		47,508,200		162,562,619
3 前受金	520,894,000		519,835,000		1,059,000
4 その他	44,900,938		39,839,576		5,061,362
負債総額	1,969,545,695		1,737,508,309		232,037,386
正味財産(資産総額－負債総額)	9,807,011,759		9,910,214,002		△ 103,202,243

## 2. 貸借対照表

科 目	(単位:円)		
	平成30年度末	令和元年度末	差異
資産の部			
固定資産	10,381,717,413	10,370,203,546	△ 11,513,867
有形固定資産	8,282,599,706	8,244,274,259	△ 38,325,447
土地	5,473,748,447	5,473,748,447	0
建築物	2,016,345,136	1,963,408,494	△ 52,936,642
構築物	69,166,054	61,919,264	△ 7,246,790
教育研究用機器備品	91,184,975	110,726,810	19,541,835
管理用機器備品	35,633,190	28,791,129	△ 6,842,061
図書	594,339,107	587,634,615	△ 6,704,492
車両	2,182,797	3,045,500	862,703
建設仮勘定	0	15,000,000	15,000,000
特定資産	336,000,000	285,121,060	△ 50,878,940
退職給与引当特定資産	186,000,000	186,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	150,000,000	99,121,060	△ 50,878,940
その他の固定資産	1,763,117,707	1,840,808,227	77,690,520
借地権	545,525,600	545,525,600	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	1,201,112,883	1,281,346,416	80,233,533
長期未収金	1,157,808	827,808	△ 330,000
預託金	21,920	21,920	0
ソフトウェア	10,526,648	8,313,635	△ 2,213,013
流動資産	1,394,840,041	1,277,518,765	△ 117,321,276
現金預金	1,277,593,543	1,239,466,535	△ 38,127,008
未収入金	113,981,141	22,990,052	△ 90,991,089
徴収不能引当金		0	0
前払金	2,792,497	14,865,358	12,072,861
その他	472,860	196,820	△ 276,040
資産の部合計	11,776,557,454	11,647,722,311	△ 128,835,143
負債の部			
固定負債	1,138,763,938	1,075,417,533	△ 63,346,405
長期借入金	663,428,000	608,520,000	△ 54,908,000
退職給与引当金	475,335,938	463,144,113	△ 12,191,825
長期未払金	0	3,753,420	3,753,420
流動負債	830,781,757	662,090,776	△ 168,690,981
短期借入金	54,916,000	54,908,000	△ 8,000
未払金	210,070,819	47,508,200	△ 162,562,619
前受金	520,894,000	519,835,000	△ 1,059,000
預り金	44,900,938	39,839,576	△ 5,061,362
負債の部合計	1,969,545,695	1,737,508,309	△ 232,037,386
純資産の部			
基本金	10,971,001,838	11,038,322,129	67,320,291
第1号基本金	10,702,001,838	10,820,201,069	118,199,231
第2号基本金	150,000,000	99,121,060	△ 50,878,940
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,163,990,079	△ 1,128,108,127	35,881,952
翌年度繰越収支差額	△ 1,163,990,079	△ 1,128,108,127	35,881,952
純資産の部合計	9,807,011,759	9,910,214,002	103,202,243
負債及び純資産の部合計	11,776,557,454	11,647,722,311	△ 128,835,143

### 3. 収支計算書

#### (1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科 目	平成30年度	令和元年度末	差異	
学生生徒等納付金収入	1,318,700,134	1,385,512,250	66,812,116	
授業料収入	878,629,134	923,484,500	44,855,366	
入学金収入	113,465,000	115,050,000	1,585,000	
施設設備資金収入	251,692,500	257,294,750	5,602,250	
諸費用収入	7,475,000	1,075,000	△ 6,400,000	
学術研究会費収入	1,535,000	215,000	△ 1,320,000	
課外活動運用資金収入	767,500	107,500	△ 660,000	
教育充実費収入	65,136,000	88,285,500	23,149,500	
手数料収入	37,863,270	42,753,078	4,889,808	
入学検定料収入	33,625,000	39,090,000	5,465,000	
試験料収入	3,000	16,000	13,000	
証明手数料収入	227,400	225,800	△ 1,600	
大学入試センター試験実施手数料収入	4,007,870	3,421,278	△ 586,592	
寄付金収入	28,788,047	3,568,745	△ 25,219,302	
特別寄付金収入	28,748,600	3,010,000	△ 25,738,600	
特別寄付金収入	26,400,000	3,010,000	△ 23,390,000	
特別寄付金収入(施設)	2,348,600		△ 2,348,600	
一般寄付金収入	39,447	558,745	519,298	
補助金収入	179,012,205	156,462,616	△ 22,549,589	
国庫補助金収入	178,898,000	156,296,000	△ 22,602,000	
地方公共団体補助金収入	114,205	166,616	52,411	
資産売却収入	978,531,784	477,529,017	△ 501,002,767	
施設売却収入	732,500,000	0	△ 732,500,000	
有価証券売却収入	246,031,784	477,529,017	231,497,233	
付随事業・収益事業収入	67,715,124	54,833,135	△ 12,881,989	
補助活動収入	44,977,081	47,376,247	2,399,166	
受託事業収入	22,738,043	7,456,888	△ 15,281,155	
受取利息・配当金収入	14,427,406	32,416,371	17,988,965	
その他の受取利息・配当金収入	14,427,406	32,416,371	17,988,965	
雑収入	111,934,722	38,763,989	△ 73,170,733	
施設設備利用料収入	3,840,550	3,773,282	△ 67,268	
私大退職財団交付金収入	98,534,000	23,568,420	△ 74,965,580	
その他の収入	8,940,152	11,226,882	2,286,730	
過年度修正収入	620,020	195,405	△ 424,615	
借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
前受金収入	520,894,000	517,735,000	△ 3,159,000	
授業料前受金収入	289,325,000	291,595,000	2,270,000	
入学金前受金収入	104,400,000	96,750,000	△ 7,650,000	
施設設備前受金収入	92,482,500	99,027,500	6,545,000	
諸費用前受金収入	200,000	25,000	△ 175,000	
学術研究会費前受金収入	40,000	5,000	△ 35,000	
課外活動費前受金収入	20,000	2,500	△ 17,500	
教育充実費前受金収入	32,326,500	32,430,000	103,500	
その他前受金収入	2,100,000	-2,100,000	△ 4,200,000	
その他の収入	891,938,677	916,336,677	24,398,000	
退職金引当特定預金繰入収入	244,000,000	186,000,000	△ 58,000,000	
前期末未収入金収入	318,221,715	113,750,045	△ 204,471,670	
預り金受入収入	253,558,303	320,505,840	66,947,537	
立替金回収収入	197,200	592,814	395,614	
仮払金回収収入	62,634,959	72,509,020	9,874,061	
仮受金回収収入	13,326,500	22,100,018	8,773,518	
第2号基本金引当特定資産取崩収入		200,878,940	200,878,940	
資金収入調整勘定	△ 677,185,673	△ 541,222,956	135,962,717	
期末未収入金	△ 112,055,173	△ 22,428,956	89,626,217	
前期末前受金	△ 565,130,500	△ 518,794,000	46,336,500	
前年度繰越支払資金	1,081,579,389	1,277,593,543	196,014,154	
収入の部合計	4,554,199,085	4,362,281,465	△ 191,917,620	

支出の部		(単位:円)		
科 目	平成30年度	令和元年度末	差異	
人件費支出	905,190,322	814,756,056	△ 90,434,266	
教員人件費支出	386,812,420	373,854,097	△ 12,958,323	
職員人件費支出	346,806,854	344,232,999	△ 2,573,855	
役員報酬支出	51,726,398	62,190,160	10,463,762	
退職金支出	119,844,650	34,478,800	△ 85,365,850	
教育研究費支出	503,741,160	457,864,244	△ 45,876,916	
消耗品費支出	26,552,674	29,466,579	2,913,905	
光熱水費支出	32,759,752	30,738,264	△ 2,021,488	
燃料費支出	1,257,120		△ 1,257,120	
旅費交通費支出	18,126,221	11,816,257	△ 6,309,964	
研修費補助支出	6,695,056	7,630,430	935,374	
奨学費支出	101,650,000	104,080,000	2,430,000	
学生補導費支出	19,747,179	16,802,965	△ 2,944,214	
修繕費支出	58,641,877	21,158,059	△ 37,483,818	
新聞雑誌費支出	12,611,150	12,245,104	△ 366,046	
負担金支出	3,813,925	3,597,657	△ 216,268	
印刷製本費支出	14,606,878	8,265,780	△ 6,341,098	
図書費支出	365,700	409,816	44,116	
教科外活動費支出	6,639,032	12,842,685	6,203,653	
通信費支出	7,433,589	7,659,436	225,847	
賃借料支出	5,232,496	3,441,627	△ 1,790,869	
委託費支出	105,434,409	116,744,852	11,310,443	
課外講座関連費支出	12,212,844	12,905,416	692,572	
家賃地代支出	45,595,008	45,595,008	0	
支払手数料支出	17,327,622	7,387,215	△ 9,940,407	
会議費支出	245,154	799,344	554,190	
損害保険料支出	3,061,545	1,861,142	△ 1,200,403	
雑費支出	3,731,929	2,416,608	△ 1,315,321	
管理経費支出	213,560,747	171,915,449	△ 41,645,298	
消耗品費支出	9,939,694	8,878,192	△ 1,061,502	
光熱水費支出	823,183	318,405	△ 504,778	
燃料費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	3,424,551	2,909,718	△ 514,833	
印刷製本費支出	10,931,040	12,221,580	1,290,540	
通信費支出	6,644,278	5,754,063	△ 890,215	
広告費支出	63,748,052	53,444,120	△ 10,303,932	
福利費支出	3,685,100	2,965,625	△ 719,475	
会議費支出	2,642,206	2,517,252	△ 124,954	
渉外費支出	3,296,428	2,656,497	△ 639,931	
修繕費支出	5,454,828	1,602,638	△ 3,852,190	
損害保険料支出	1,312,680	1,707,820	395,140	
行事費支出	2,838,074	1,388,161	△ 1,449,913	
家賃地代支出	245,123,200	246,782,007	165,887	
負担金支出	2,969,120	2,622,660	△ 346,460	
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,957,000	0	△ 1,957,000	
公租公課支出	1,742,080	1,189,530	△ 552,550	
賃借料支出	230,840	130,080	△ 100,760	
委託費支出	44,040,324	32,403,992	△ 11,636,332	
支払手数料支出	17,154,257	8,527,903	△ 8,626,354	
図書費支出	0		0	
雑費支出	5,980,882	4,402,087	△ 1,578,795	
過年度修正支出	233,810	1,596,919	1,363,109	
借入金等利息支出	4,687,434	4,206,528	△ 480,906	
借入金利息支出	4,687,434	4,206,528	△ 480,906	
借入金等返済支出	360,426,000	54,916,000	△ 305,510,000	
借入金返済支出	360,426,000	54,916,000	△ 305,510,000	
施設関係支出	67,261,680	36,076,598	△ 31,185,082	
建物支出	19,013,760	20,728,838	1,715,078	
構築物支出	48,247,920	347,760	△ 47,900,160	
建設仮勘定支出		15,000,000	15,000,000	
設備関係支出	19,569,345	48,337,948	28,768,603	
教研機器備品支出	2,969,320	38,719,911	35,750,591	
管理用機器備品支出	7,815,830	2,723,102	△ 5,092,728	
図書支出	4,655,571	4,940,835	285,264	
車両支出	0	1,954,100	1,954,100	
ソフトウェア支出	4,128,624	0	△ 4,128,624	

科 目	平成30年度	令和元年度末	差異
資産運用支出	936,526,693	943,090,993	6,564,300
有価証券購入支出	600,526,693	607,090,993	6,564,300
退職金引当特定預金繰入支出	186,000,000	186,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	150,000,000	150,000,000	0
その他の支出	476,977,634	649,072,294	172,094,660
前期末未払金支払支出	131,148,736	207,552,321	76,403,585
預り金支払支出	266,350,546	325,567,202	59,216,656
前払金支払支出	1,037,949	20,750,919	19,712,970
立替金支払支出	197,200	592,814	395,614
仮払金支払支出	62,634,959	72,509,020	9,874,061
仮受金支払支出	13,326,500	22,100,018	8,773,518
前期末長期未払金支払支出	2,281,744	0	△ 2,281,744
預託金支払支出			0
資金支出調整勘定	△ 211,335,473	△ 57,421,180	153,914,293
期末未払金	△ 208,070,222	△ 44,989,702	163,080,520
期末長期未払金	0	△ 3,753,420	△ 3,753,420
前期末前払金	△ 3,265,251	△ 8,678,058	△ 5,412,807
翌年度繰越支払資金	1,277,593,543	1,239,466,535	△ 38,127,008
支出の部合計	4,554,199,085	4,362,281,465	△ 191,917,620

(2) 事業活動収支計算書

区分	科目	平成30年度	令和元年度末	差異
				(単位:円)
事業活動 収入	学生生徒等納付金	1,318,700,134	1,385,512,250	66,812,116
	授業料	878,629,134	923,484,500	44,855,366
	入学金	113,465,000	115,050,000	1,585,000
	施設設備資金	251,692,500	257,294,750	5,602,250
	諸費用	7,475,000	1,075,000	△ 6,400,000
	学術研究会費	1,535,000	215,000	△ 1,320,000
	課外活動費	767,500	107,500	△ 660,000
	教育充実費	65,136,000	88,285,500	23,149,500
	手数料	37,863,270	42,753,078	4,889,808
	入学検定料	33,625,000	39,090,000	5,465,000
	試験料	3,000	16,000	13,000
	証明手数料	227,400	225,800	△ 1,600
	大学入試センター試験実施手数料	4,007,870	3,421,278	△ 586,592
	寄付金	27,404,989	8,288,214	△ 19,116,775
	特別寄付金	26,400,000	3,010,000	△ 23,390,000
	一般寄付金	39,447	558,745	519,298
	現物寄付金	965,542	4,719,469	3,753,927
	経常費等補助金	174,978,205	152,469,616	△ 22,508,589
	国庫補助金	174,864,000	152,303,000	△ 22,561,000
	地方公共団体補助金	114,205	166,616	52,411
	他補助金			0
	付随事業収入	67,715,124	54,833,135	△ 12,881,989
	補助活動収入	44,977,081	47,376,247	2,399,166
	附属事業収入			0
	受託事業収入	22,738,043	7,456,888	△ 15,281,155
	雑収入	111,326,032	38,601,074	△ 72,724,958
施設設備利用料	3,840,550	3,773,282	△ 67,268	
私大退職財団交付金	98,534,000	23,568,420	△ 74,965,580	
その他の雑収入	8,951,482	11,259,372	2,307,890	
退職給与引当金戻入額	0	0	0	
教育活動収入計	1,737,987,754	1,682,457,367	△ 55,530,387	

		(単位:円)			
区分	科目	平成30年度	令和元年度末	差異	
教育活動収支	事業活動支出	人件費	894,070,376	802,564,231	△ 91,506,145
		教員人件費	386,812,420	373,854,097	△ 12,958,323
		職員人件費	346,806,854	344,232,999	△ 2,573,855
		役員報酬	51,726,398	62,190,160	10,463,762
		退職給与金	2,947,500	1,354,741	△ 1,592,759
		退職給与引当金繰入額	105,777,204	20,932,234	△ 84,844,970
		教育研究経費	600,697,690	555,503,970	△ 45,193,720
		消耗品費	26,552,674	29,466,579	2,913,905
		光熱水費	32,759,752	30,738,264	△ 2,021,488
		燃料費	1,257,120		△ 1,257,120
		旅費交通費	18,126,221	11,816,257	△ 6,309,964
		研修費補助費	6,695,056	7,630,430	935,374
		奨学費	101,650,000	104,080,000	2,430,000
		学生補導費	19,747,179	16,931,965	△ 2,815,214
		修繕費	58,641,877	21,158,059	△ 37,483,818
		新聞雑誌費	12,611,150	12,245,104	△ 366,046
		負担金	3,813,925	3,597,657	△ 216,268
		印刷製本費	14,606,878	8,265,780	△ 6,341,098
		図書費	371,856	409,816	37,960
		教科外活動費	6,639,032	12,842,685	6,203,653
		通信費	7,433,589	7,659,436	225,847
		賃借料	5,232,496	3,441,627	△ 1,790,869
		委託費	105,434,409	116,744,852	11,310,443
		課外講座関連費	12,212,844	12,905,416	692,572
		家賃地代	45,595,008	45,595,008	0
		支払手数料	17,327,622	7,387,215	△ 9,940,407
		会議費	245,154	799,344	554,190
		損害保険料	3,061,545	1,861,142	△ 1,200,403
		減価償却額	96,950,374	97,501,226	550,852
		雑費	3,731,929	2,426,108	△ 1,305,821
		管理経費	262,517,192	186,951,364	△ 75,565,828
		消耗品費	9,778,164	9,039,722	△ 738,442
		光熱水費	823,183	318,405	△ 504,778
		燃料費	0	0	0
		旅費交通費	3,424,551	2,909,718	△ 514,833
		印刷製本費	10,931,040	12,221,580	1,290,540
		通信費	6,644,278	5,754,063	△ 890,215
		広告費	63,748,052	53,444,120	△ 10,303,932
		福利費	3,685,100	2,965,625	△ 719,475
		会議費	2,642,206	2,517,252	△ 124,954
		渉外費	3,296,428	2,656,497	△ 639,931
		修繕費	5,454,828	1,602,638	△ 3,852,190
		損害保険料	1,312,680	1,707,820	395,140
		行事費	2,742,574	1,388,161	△ 1,354,413
		家賃地代	24,512,320	24,678,207	165,887
		負担金	2,969,120	2,622,660	△ 346,460
		私立大学等経常費補助金返還金	1,957,000		△ 1,957,000
公租公課	1,742,080	1,189,530	△ 552,550		
賃借料	230,840	130,080	△ 100,760		
委託費	44,040,324	32,412,492	△ 11,627,832		
支払手数料	17,154,257	8,527,903	△ 8,626,354		
図書費			0		
減価償却額	49,447,285	16,462,804	△ 32,984,481		
雑費	5,980,882	4,402,087	△ 1,578,795		
徴収不能額等	0	0	0		
徴収不能引当金繰入額			0		
徴収不能額			0		
教育活動支出計		1,757,285,258	1,545,019,565	△ 212,265,693	
教育活動収支差額		△ 19,297,504	137,437,802	156,735,306	

					(単位:円)
区分	科目	平成30年度	令和元年度末	差異	
支 教育活動外収	事業活動収入	受取利息・配当金	14,427,406	32,416,371	17,988,965
		その他の受取利息・配当金	14,427,406	32,416,371	17,988,965
		教育活動外収入計	14,427,406	32,416,371	17,988,965
	事業活動支出	借入金等利息	4,687,434	4,206,528	△ 480,906
		借入金利息	4,687,434	4,206,528	△ 480,906
		教育活動外支出計	4,687,434	4,206,528	△ 480,906
		教育活動外収支差額	9,739,972	28,209,843	18,469,871
	経常収支差額	△ 9,557,532	165,647,645	175,205,177	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	6,243,755	10,658,057	4,414,302
		施設売却差額			0
		設備売却差額			0
		有価証券売却差額	6,243,755	10,658,057	4,414,302
		備品売却差額			0
		車輛売却差額			0
		その他の特別収入	10,654,915	4,188,405	△ 6,466,510
		施設設備寄付金	2,348,600		△ 2,348,600
		施設設備補助金	4,034,000	3,993,000	△ 41,000
		過年度修正額	4,272,315	195,405	△ 4,076,910
		特別収入計	16,898,670	14,846,462	△ 2,052,208
	事業活動支出	資産処分差額	700,584,652	75,694,945	△ 624,889,707
		施設処分差額	691,617,383		△ 691,617,383
		設備処分差額			0
		有価証券処分差額		1,748,500	1,748,500
		備品処分差額	8,967,269	15,708,445	6,741,176
		車両処分差額			0
		有価証券評価差額		58,238,000	58,238,000
		その他の特別支出	68,483,179	1,596,919	△ 66,886,260
		過年度修正額	68,483,179	1,596,919	△ 66,886,260
			特別支出計	769,067,831	77,291,864
		特別収支差額	△ 752,169,161	△ 62,445,402	689,723,759
		基本金組入前当年度収支差額	△ 761,726,693	103,202,243	864,928,936
		基本金組入額合計	△ 150,000,000	△ 67,320,291	82,679,709
		当年度収支差額	△ 911,726,693	35,881,952	947,608,645
		前年度繰越収支差額	△ 2,464,222,829	△ 1,163,990,079	1,300,232,750
		基本金取崩額	2,211,959,443	0	△ 2,211,959,443
	翌年度繰越収支差額	△ 1,163,990,079	△ 1,128,108,127	35,881,952	
(参考)					
	事業活動収入計	1,769,313,830	1,729,720,200		
	事業活動支出計	2,531,040,523	1,626,517,957		

#### 4. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
<b>資産の部</b>						
固定資産	10,381,717	88.2%	10,370,203	89.0%	△ 11,514	8.9%
有形固定資産	8,282,599	70.3%	8,244,274	70.8%	△ 38,325	29.7%
特定資産	336,000	2.9%	285,121	2.4%	△ 50,879	39.5%
その他の固定資産	1,763,118	15.0%	1,840,808	15.8%	77,690	-60.3%
流動資産	1,394,840	11.8%	1,277,519	11.0%	△ 117,321	91.1%
<b>資産の部合計</b>	<b>11,776,557</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,647,722</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 128,835</b>	<b>100.0%</b>
<b>負債の部</b>						
固定負債	1,138,764	9.7%	1,075,417	9.2%	△ 63,347	49.2%
流動負債	830,782	7.1%	662,091	5.7%	△ 168,691	130.9%
<b>負債の部合計</b>	<b>1,969,546</b>	<b>16.7%</b>	<b>1,737,508</b>	<b>14.9%</b>	<b>△ 232,038</b>	<b>180.1%</b>
<b>純資産の部</b>						
基本金	10,971,001	93.2%	11,038,322	94.8%	67,321	-52.3%
第1号基本金	10,702,001	90.9%	10,820,201	92.9%	118,200	-91.7%
第2号基本金	150,000	1.3%	99,121	0.9%	△ 50,879	39.5%
第4号基本金	119,000	1.0%	119,000	1.0%	0	0.0%
繰越収支差額	△ 1,163,990	-9.9%	△ 1,128,108	-9.7%	35,882	-27.9%
翌年度繰越収支差額	△ 1,163,990	-9.9%	△ 1,128,108	-9.7%	35,882	-27.9%
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,807,011</b>	<b>83.3%</b>	<b>9,910,214</b>	<b>85.1%</b>	<b>103,203</b>	<b>-80.1%</b>
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>11,776,557</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,647,722</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 128,835</b>	<b>100.0%</b>

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

資産の部の合計額は、前年度に比べて128,835千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定資産の減少は、有形固定資産が資産の除却と減価償却によるものであり、特定資産が2号基本金を1号基本金に振り替えたことによる2号基本金特定資産の減少である。また、その有形固定資産の増加は、有価証券の購入による。

負債の部の合計額は、前年度に比べて232,038千円減少した。主な増減内容は、下記のとおりである。

固定負債の減少は、長期借入金から短期借入金への振替によるものである。また、流動負債は、未払金の減少による。

純資産の部の合計額は、前年度に比べて103,202千円増加した。資産の取得等による1号基本金の増加と、2号基本金から1号基本金への振替による2号基本金の減少である。

## (2) 収支計算書

## ①資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	1,318,700	29.0%	1,385,512	31.8%	66,812	-34.5%
手数料収入	37,863	0.8%	42,753	1.0%	4,890	-2.5%
寄付金収入	28,788	0.6%	3,569	0.1%	△ 25,219	13.0%
補助金収入	179,012	3.9%	156,463	3.6%	△ 22,549	11.7%
資産売却収入	978,532	21.5%	477,529	11.0%	△ 501,003	259.0%
付随事業・収益事業収入	67,715	1.5%	54,833	1.3%	△ 12,882	6.7%
受取利息・配当金収入	14,428	0.3%	32,416	0.7%	17,988	-9.3%
雑収入	111,935	2.5%	38,569	0.9%	△ 73,366	37.9%
借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	520,894	11.4%	517,734	11.9%	△ 3,160	1.6%
その他の収入	891,939	19.6%	914,979	21.0%	23,040	-11.9%
資金収入調整勘定	△ 677,186	-14.9%	△ 541,223	-12.4%	135,963	-70.3%
<b>当年度収入計</b>	<b>3,472,620</b>	<b>76.3%</b>	<b>3,083,134</b>	<b>70.7%</b>	<b>△ 389,486</b>	<b>201.3%</b>
前年度繰越支払資金	1,081,579	23.7%	1,277,594	29.3%	196,015	-101.3%
<b>収入の部合計</b>	<b>4,554,199</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,360,728</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 193,471</b>	<b>100.0%</b>
人件費支出	905,190	19.9%	814,756	18.7%	△ 90,434	46.7%
教育研究経費支出	503,741	11.1%	469,850	10.8%	△ 33,891	17.5%
管理経費支出	213,561	4.7%	158,571	3.6%	△ 54,990	28.4%
借入金等利息支出	4,687	0.1%	4,207	0.1%	△ 480	0.2%
借入金等返済支出	360,426	7.9%	54,916	1.3%	△ 305,510	157.9%
施設関係支出	67,262	1.5%	36,077	0.8%	△ 31,185	16.1%
設備関係支出	19,569	0.4%	48,338	1.1%	28,769	-14.9%
資産運用支出	936,527	20.6%	943,091	21.6%	6,564	-3.4%
その他の支出	476,978	10.5%	648,877	14.9%	171,899	-88.9%
資金支出調整勘定	△ 211,335	-4.6%	△ 57,421	-1.3%	153,914	-79.6%
<b>当年度支出計</b>	<b>3,276,606</b>	<b>71.9%</b>	<b>3,121,262</b>	<b>71.6%</b>	<b>△ 155,344</b>	<b>80.3%</b>
次年度繰越支払資金	1,277,593	28.1%	1,239,466	28.4%	△ 38,127	19.7%
<b>支出の部合計</b>	<b>4,554,199</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,360,728</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 193,471</b>	<b>100.0%</b>

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

次年度繰越支払資金は、前年度に比して 38,127 千円減少した。

②事業活動収支計算書の概要

		(単位:千円)						
区分	科目	30年度決算		令和元年度		前年度比較		
		金額(B)	構成比	金額(B)	構成比	差額(B-A)	増加率	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,318,700	74.5%	1,385,512	80.1%	66,812	3.9%
		手数料	37,863	2.1%	42,753	2.5%	4,890	0.3%
		寄付金	27,405	1.5%	8,288	0.5%	-19,117	-1.1%
		経常費等補助金	174,978	9.9%	152,470	8.8%	-22,508	-1.3%
		付随事業収入	67,715	3.8%	54,833	3.2%	-12,882	-0.7%
		雑収入	111,326	6.3%	38,601	2.2%	-72,725	-4.2%
		教育活動収入計	1,737,987	98.2%	1,682,457	97.3%	-55,530	-3.2%
	事業活動支出	人件費	894,070	35.3%	802,564	49.3%	-91,506	-5.6%
		教育研究経費	600,698	23.7%	555,504	34.2%	-45,194	-2.8%
		管理経費	262,517	10.4%	186,951	11.5%	-75,566	-4.6%
		徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動支出計	1,757,285	69.4%	1,545,019	95.0%	-212,266	-13.1%
		教育活動収支差額	△ 19,298		137,438		156,736	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	14,427	0.8%	32,416	1.9%	17,989	1.0%
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外収入計	14,427	0.8%	32,416	1.9%	17,989	1.0%
	事業活動支出	借入金等利息	4,687	0.2%	4,206	0.3%	-481	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		教育活動外支出計	4,687	0.2%	4,206	0.3%	-481	0.0%
	教育活動外収支差額	9,740		28,210		18,470		
	経常収支差額	△ 9,558		165,648		175,206		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	6,244	0.4%	10,658	0.6%	4,414	0.3%
		その他の特別収入	10,655	0.6%	4,188	0.2%	-6,467	-0.4%
		特別収入計	16,899	1.0%	14,846	0.9%	-2,053	-0.1%
	事業活動支出	資産処分差額	700,585	27.7%	75,695	4.7%	-624,890	-38.4%
		その他の特別支出	68,483	2.7%	1,597	0.1%	-66,886	-4.1%
		特別支出計	769,068	30.4%	77,292	4.8%	-691,776	-42.5%
	特別収支差額	△ 752,169		△ 62,446		689,723		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 761,727		103,202		864,929		
	基本金組入額合計	△ 150,000		△ 67,320		82,680		
	当年度収支差額	△ 911,727		35,882		947,609		
	前年度繰越収支差額	△ 2,464,223		△ 1,163,990		1,300,233		
	基本金取崩額	2,211,960		0		-2,211,960		
	翌年度繰越収支差額	△ 1,163,990		△ 1,128,108		35,882		
(参考)								
	事業活動収入計	1,769,313	100.0%	1,729,719	100.0%			
	事業活動支出計	2,531,040	100.0%	1,626,517	100.0%			

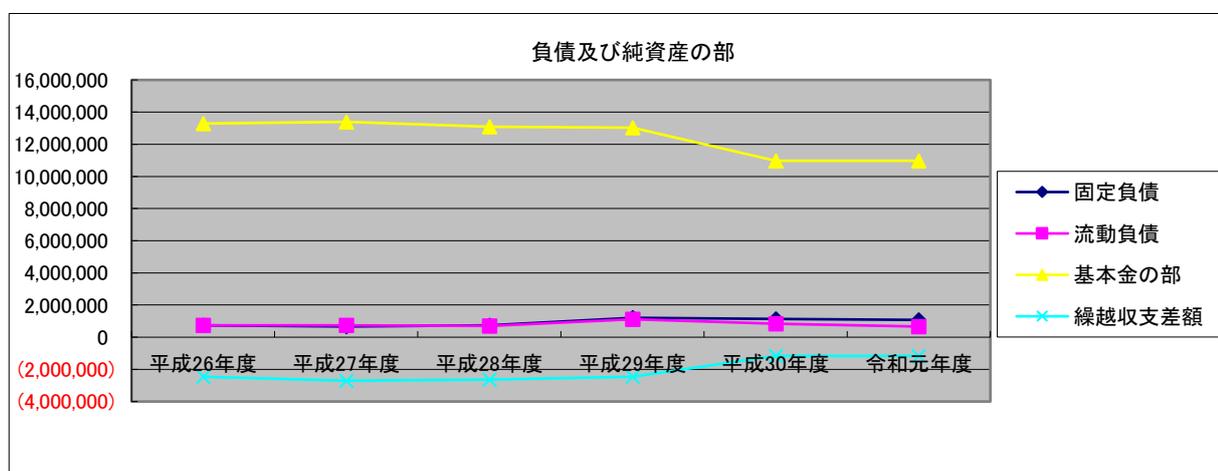
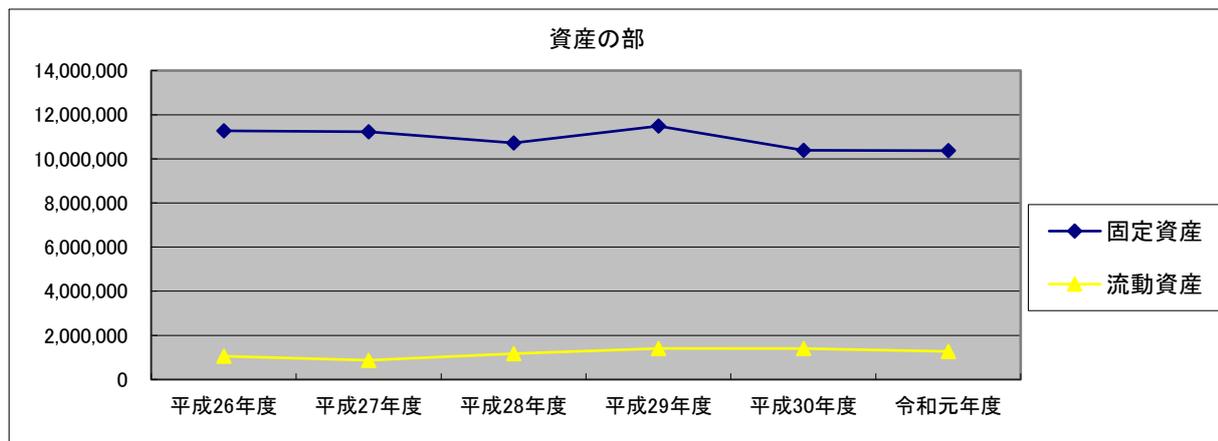
教育活動収支差額は、前年度決算では19,298千円の支出超過であったが、今年度決算では137,438千円の収入超過となった。収入は、学生生徒等納付金収入が増加したものの、補助金等の項目で減少し、収入全体も減少したが、人件費や経費等の節減により支出全体も減少したことによる。

教育活動外収支差額は、前年度に比して28,210千円増加した。これは、受取利息・配当金収入が増加したことによる。

特別収支差額は、前年度に比して689,723千円減少した。これは、前年度は、キャンパス売却したことによる処分差額があったが、今年度は備品の処分のみであったためである。

## 5. 経年変化比較

### (1) 貸借対照表

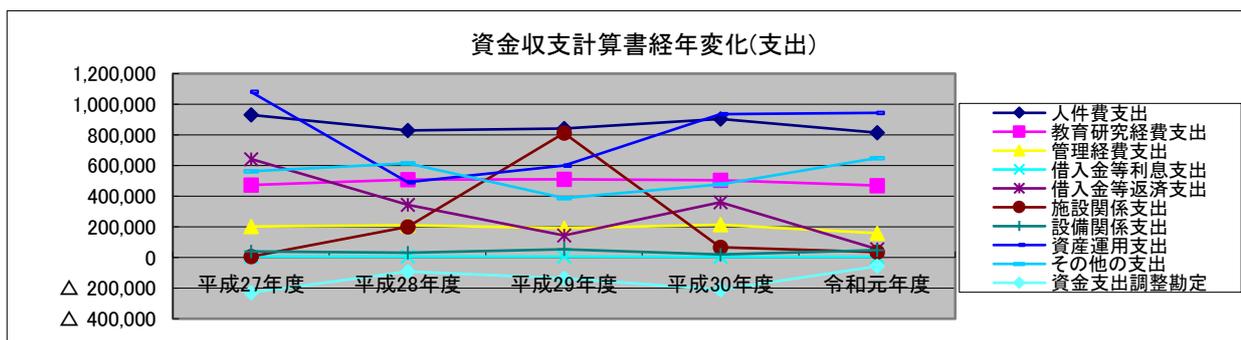
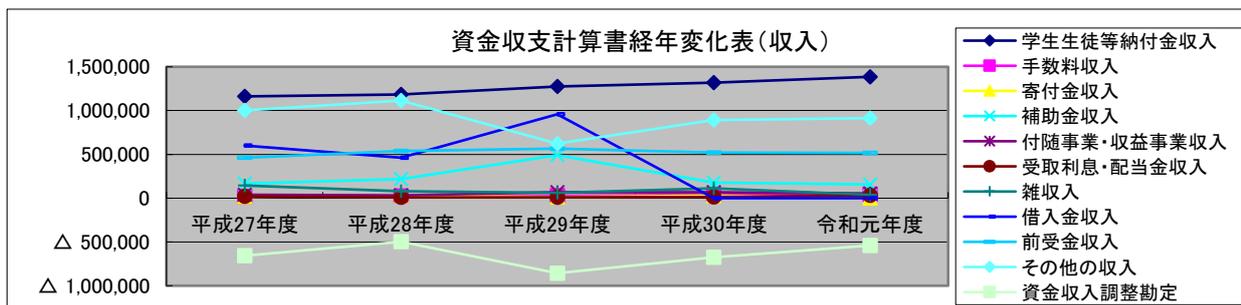


貸借対照表	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(単位:円)						
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部						
固定資産	11,263,759	11,223,373	10,714,874	11,485,158	10,381,717	10,370,203
流動資産	1,053,950	872,021	1,174,975	1,406,387	1,394,840	1,277,519
資産の部合計	12,317,709	12,095,394	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722
負債の部						
固定負債	747,154	667,671	740,378	1,207,082	1,138,764	1,075,417
流動負債	741,361	741,217	691,783	1,115,725	830,782	662,091
負債の部合計	1,488,515	1,408,888	1,432,161	2,322,807	1,969,546	1,737,508
基本金の部	13,295,093	13,393,836	13,088,736	13,032,961	10,971,001	11,038,322
第1号基本金	13,104,093	13,202,836	12,969,736	12,913,961	10,702,001	10,820,201
第2号基本金					150,000	99,121
第4号基本金	191,000	191,000	119,000	119,000	119,000	119,000
繰越収支差額	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108
翌年度繰越収支差額	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108
純資産の部合計	10,829,194	10,686,506	10,457,688	10,568,738	9,807,011	9,910,214
負債および純資産の部	12,317,709	12,095,394	11,889,849	12,891,545	11,776,557	11,647,722

※上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整しています。

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書



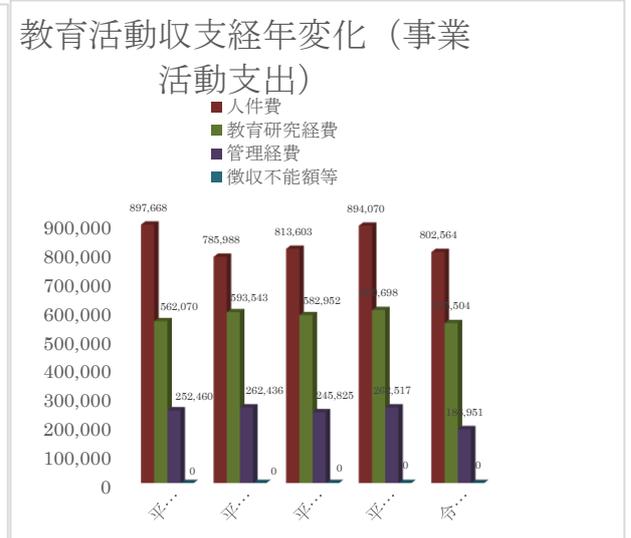
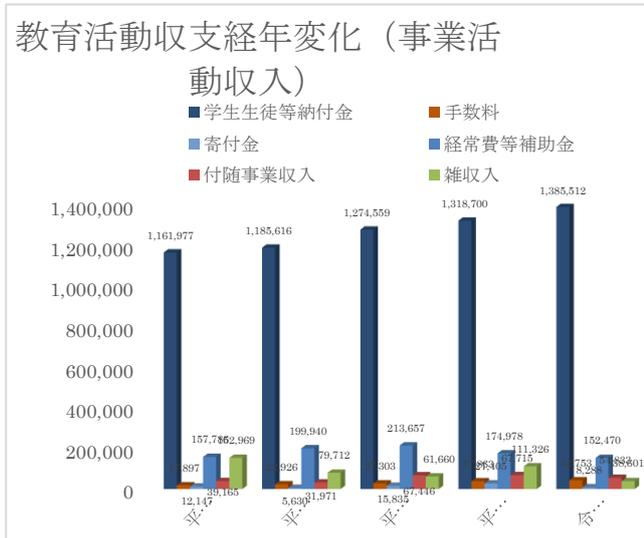
(単位:円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,161,977	1,185,616	1,274,559	1,318,700	1,385,512
手数料収入	17,897	22,926	27,303	37,863	42,753
寄付金収入	17,351	28,577	14,468	28,788	3,569
補助金収入	167,238	217,392	491,287	179,012	156,463
資産売却収入	484,947	379,995	123,052	978,532	477,529
付随事業・収益事業収入	39,165	31,971	67,446	67,715	54,833
受取利息・配当金収入	22,572	8,536	9,685	14,428	32,416
雑収入	144,467	79,712	61,660	111,935	38,569
借入金収入	600,000	462,000	958,000	0	0
前受金収入	461,280	537,013	565,612	520,894	517,734
その他の収入	1,000,824	1,115,064	622,628	891,939	914,979
資金収入調整勘定	△ 656,085	△ 497,611	△ 856,721	△ 677,186	△ 541,223
<b>当年度収入計</b>	<b>3,461,633</b>	<b>3,571,191</b>	<b>3,358,979</b>	<b>3,472,620</b>	<b>3,083,134</b>
前年度繰越支払資金	957,938	706,851	1,134,514	1,081,579	1,277,594
<b>収入の部合計</b>	<b>4,419,571</b>	<b>4,278,042</b>	<b>4,493,493</b>	<b>4,554,199</b>	<b>4,360,728</b>
人件費支出	930,718	828,849	841,810	905,190	814,756
教育研究経費支出	472,694	508,578	510,065	503,741	469,850
管理経費支出	202,583	211,070	191,689	213,561	158,571
借入金等利息支出	6,241	5,628	5,343	4,687	4,207
借入金等返済支出	642,770	343,770	143,770	360,426	54,916
施設関係支出	5,875	200,717	812,016	67,262	36,077
設備関係支出	38,453	32,048	53,232	19,569	48,338
資産運用支出	1,080,657	491,346	601,136	936,527	943,091
その他の支出	561,885	614,017	387,841	476,978	648,877
資金支出調整勘定	△ 229,156	△ 92,495	△ 134,989	△ 211,335	△ 57,421
<b>当年度支出計</b>	<b>3,712,720</b>	<b>3,143,528</b>	<b>3,411,913</b>	<b>3,276,606</b>	<b>3,121,262</b>
次年度繰越支払資金	706,851	1,134,514	1,081,580	1,277,593	1,239,466
<b>支出の部合計</b>	<b>4,419,571</b>	<b>4,278,042</b>	<b>4,493,493</b>	<b>4,554,199</b>	<b>4,360,728</b>

※ 上記表の額は、千円単位を四捨五入し、一部の科目で端数処理による誤差を調整してい

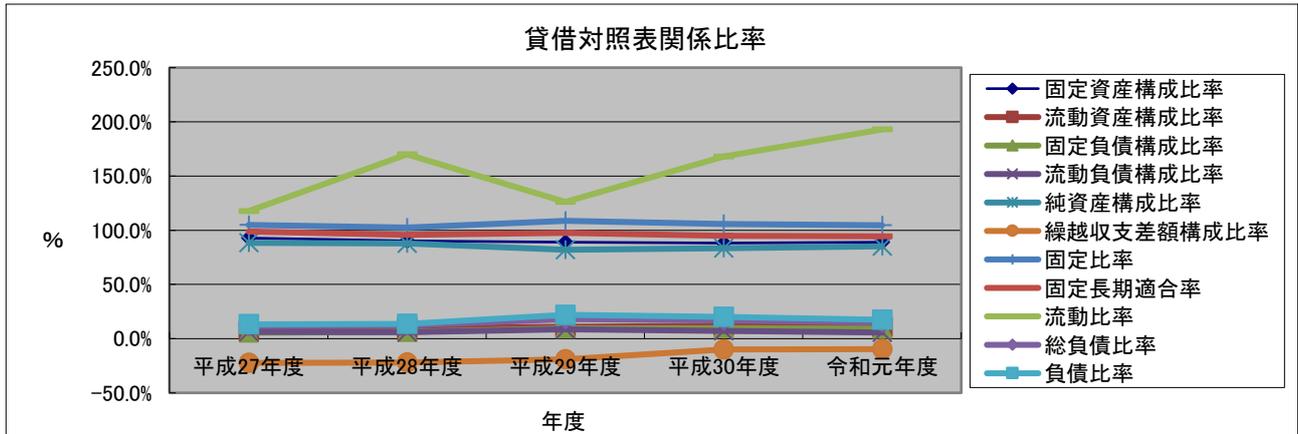
②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書		(単位:千円)					
区分	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,161,977	1,185,616	1,274,559	1,318,700	1,385,512
		手数料	17,897	22,926	27,303	37,863	42,753
		寄付金	12,147	5,630	15,835	27,405	8,288
		経常費等補助金	157,786	199,940	213,657	174,978	152,470
		付随事業収入	39,165	31,971	67,446	67,715	54,833
		雑収入	152,969	79,712	61,660	111,326	38,601
		教育活動収入計	1,541,941	1,525,795	1,660,460	1,737,987	1,682,457
	事業活動支出	人件費	897,668	785,988	813,603	894,070	802,564
		教育研究経費	562,070	593,543	582,952	600,698	555,504
		管理経費	252,460	262,436	245,825	262,517	186,951
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
		教育活動支出計	1,712,198	1,641,967	1,642,380	1,757,285	1,545,019
	教育活動収支差額	△ 170,257	△ 116,172	18,080	△ 19,298	137,438	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	22,572	8,536	9,684	14,427	32,416
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	22,572	8,536	9,684	14,427	32,416
	事業活動支出	借入金等利息	6,241	5,628	5,343	4,687	4,206
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,241	5,628	5,343	4,687	4,206
	教育活動外収支差額	16,331	2,908	4,341	9,740	28,210	
	経常収支差額	△ 153,926	△ 113,264	22,421	△ 9,558	165,648	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	7	4,689	1,320	6,244	10,658
		その他の特別収入	18,782	41,029	289,098	10,655	4,188
			特別収入計	18,789	45,718	290,418	16,899
	事業活動支出	資産 処分差額	7,071	159,916	201,789	700,585	75,695
		その他の特別支出	480	1,355	0	68,483	1,597
			特別支出計	7,551	161,271	201,789	769,068
	特別収支差額	11,238	△ 115,553	88,629	△ 752,169	△ 62,446	
	基本金組入前当年度	△ 142,688	△ 228,817	111,050	△ 761,727	103,202	
	基本金組入額合計	△ 98,743			△ 150,000	△ 67,320	
	当年度収支差額	△ 241,431	△ 228,817	111,050	△ 911,727	35,882	
	前年度繰越収支差額	△ 2,465,899	△ 2,707,330	△ 2,631,048	△ 2,464,223	△ 1,163,990	
	基本金取崩額		305,100	55,775	2,211,960	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,707,330	△ 2,631,047	△ 2,464,223	△ 1,163,990	△ 1,128,108	
(参考)							
	事業活動収入計	1,583,302	1,580,049	1,960,562	1,769,313	1,729,719	
	事業活動支出計	1,725,990	1,808,866	1,849,512	2,531,040	1,626,517	



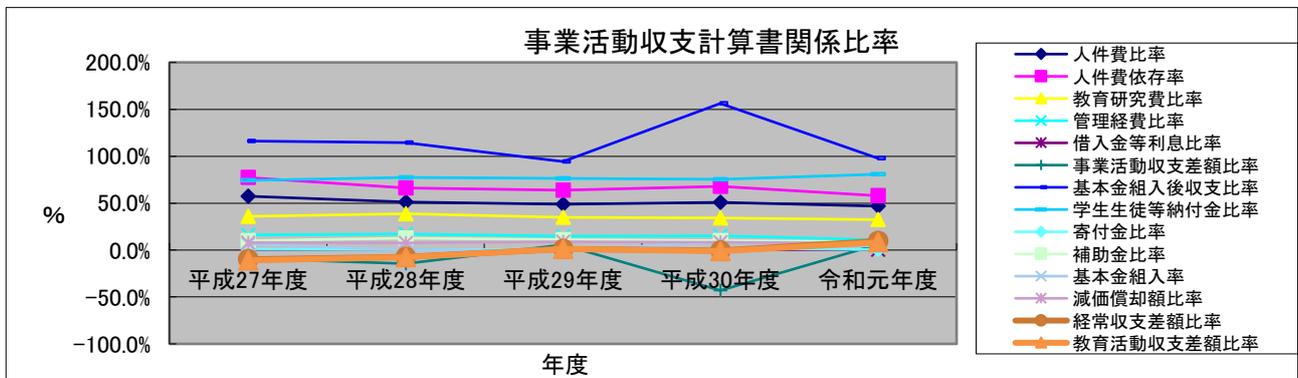
## 6. 財務比率比較

### (1) 貸借対照表



科目	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	固定資産／総資産	92.8%	90.1%	89.1%	88.2%	89.0%
2	流動資産／総資産	7.2%	9.9%	10.9%	11.8%	11.0%
3	固定負債／(負債＋純資産)	5.5%	6.2%	9.4%	9.7%	9.2%
4	流動負債／(負債＋純資産)	6.1%	5.8%	8.7%	7.1%	5.7%
5	純資産／(負債＋純資産)	88.4%	88.0%	82.0%	83.3%	85.1%
6	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-22.4%	-22.1%	-19.1%	-9.9%	-9.7%
7	固定資産／純資産	105.0%	102.5%	108.7%	105.9%	104.6%
8	固定資産／(純資産＋固定負債)	98.8%	95.7%	97.5%	94.8%	94.4%
9	流動資産／流動負債	117.6%	169.8%	126.1%	167.9%	193.0%
10	総負債／総資産	11.6%	12.0%	18.0%	16.7%	14.9%
11	負債／純資産	13.2%	13.7%	22.0%	20.1%	17.5%

### (2) 事業活動収支計算書



消費収支計算書関係比率							
	消費収支分析	算出式(%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	人件費比率	人件費／經常收入	57.4%	51.2%	48.7%	51.0%	46.8%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	77.3%	66.3%	63.8%	67.8%	57.9%
3	教育研究費比率	教育研究經費／經常收入	35.9%	38.7%	34.9%	34.3%	32.4%
4	管理經費比率	管理經費／經常收入	16.1%	17.1%	14.7%	15.0%	10.9%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動收入	-9.0%	-14.5%	5.7%	-43.1%	6.0%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動收入-基本金組入額)	116.3%	114.5%	94.3%	156.3%	97.8%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	74.3%	77.3%	76.3%	75.3%	80.8%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動收入	0.8%	0.4%	0.8%	1.5%	0.5%
10	補助金比率	補助金／事業活動收入	10.0%	12.7%	10.9%	9.9%	8.8%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動收入	6.2%	0.0%	0.0%	8.5%	3.9%
12	減価償却額比率	減価償却額／經常支出	8.1%	7.7%	8.9%	8.3%	7.4%
13	經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	-9.8%	-7.4%	1.3%	-0.5%	9.7%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動收入計	-11.0%	-7.6%	1.1%	-1.1%	8.2%

2020（令和元）年6月27日

2019（令和元）年度  
事業報告書

学校法人横浜商科大学